

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第133期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海堀 周造
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 市瀬 裕介
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 市瀬 裕介
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内) 横河電機株式会社千葉支店 (千葉県市原市姉崎字上矢田867番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第129期 平成17年3月	第130期 平成18年3月	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月
売上高(百万円)	387,053	388,877	433,405	437,448	376,534
経常利益(百万円)	22,401	26,402	29,616	16,453	274
当期純損益(百万円)	9,372	21,559	12,563	11,667	38,446
純資産額(百万円)	168,751	224,566	238,902	224,844	171,008
総資産額(百万円)	400,268	417,805	438,683	444,644	400,959
1株当たり純資産額(円)	693.75	854.24	891.08	856.72	649.20
1株当たり当期純損益(円)	38.43	87.45	47.79	44.76	149.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	35.53	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.16	53.75	53.40	49.63	41.71
自己資本利益率(%)	5.70	10.96	5.48	5.13	19.82
株価収益率(倍)	37.78	23.96	37.79	22.30	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	18,275	25,636	40,461	20,834	24,461
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,221	11,724	39,038	51,043	24,099
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,305	14,091	6,096	23,923	28,449
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	40,091	41,565	38,178	30,209	56,833
従業員数(人)	18,972	17,858	19,286	20,266	20,247

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第130期、第131期、第132期及び第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4. 第133期の株価収益率は、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第129期 平成17年3月	第130期 平成18年3月	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月
売上高(百万円)	249,778	235,581	239,399	238,786	184,872
経常損益(百万円)	15,896	20,997	14,946	2,424	2,151
当期純損益(百万円)	10,515	13,804	5,039	2,132	40,043
資本金(百万円)	32,306	43,401	43,401	43,401	43,401
発行済株式総数(千株)	253,967	268,624	268,624	268,624	268,624
純資産額(百万円)	162,744	209,317	208,169	186,550	139,474
総資産額(百万円)	328,203	333,095	341,754	341,153	304,203
1株当たり純資産額(円)	669.11	796.18	791.84	724.23	541.47
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	7.50 (3.75)	15.00 (10.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純損益(円)	43.23	55.99	19.17	8.18	155.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	39.97	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.59	62.84	60.91	54.68	45.85
自己資本利益率(%)	6.66	7.42	2.41	1.08	24.56
株価収益率(倍)	33.59	37.42	94.21	-	-
配当性向(%)	17.40	26.79	78.24	-	-
従業員数(人)	5,112	5,212	5,102	4,974	4,848

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第130期、第131期、第132期及び第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4. 第132期及び第133期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

大正9年12月	横河 一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で(株)横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc. (現連結子会社 Yokogawa Corporation of America) を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス(株)、横河京浜サービス(株)、横河千葉サービス(株)（現連結子会社 横河フィールドエンジニアリングサービス(株)）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd. (現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.) を設立。
昭和49年7月	甲府工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 甲府工場）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 青梅工場）竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	(株)北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機(株)に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機(株)に変更。 生産拠点統合計画（分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画）を完了。
平成元年4月	三鷹工業(株)と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 小峰工場）竣工、操業開始。
平成8年10月	汎用測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー(株)（現連結子会社 横河メータ&インスツルメンツ(株)）を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニュファクチャリング(株)を設立。
平成14年10月	株式交換により安藤電気(株)の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の「横河電機(蘇州)有限公司」を設立。
平成15年10月	中国地域統括会社「横河電機(蘇州)有限公司」の本社・工場が竣工、生産開始。
平成16年2月	世界最速の「40Gbps光パケットスイッチ」を開発、光通信機器ビジネスに参入。
平成17年4月	シンガポールに海外市場（除く極東）を統括するYokogawa Electric International Pte. Ltd. を設立。
平成18年1月	中国に、販売・マーケティング・エンジニアリング・サービスなどの機能を統括する100%独資の横河電機（中国）商貿有限公司を設立。
平成18年1月	ライフサイエンス事業部の戦略拠点として金沢事業所を開設。
平成19年2月	フォトニクス事業部の研究開発・生産拠点として相模原事業所を開設。
平成20年3月	横河電機（西安）有限公司、上海横河石化自控有限公司、横河電機（中国）商貿有限公司の業務を統合し、中国における事業統括会社、横河電機（中国）有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、横河電機(株)（当社）、子会社87社及び関連会社6社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

(1) 制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器等です。

横河マニュファクチャリング(株)、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.、横河電機（蘇州）有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機(株)が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、Yokogawa Middle East B.S.C.(c)等が中東各地にて、横河電機（中国）有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

(2) 計測機器事業

主要な製品は半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器等です。

横河マニュファクチャリング(株)、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機(株)が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of Americaが北米にて、Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.が韓国にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。

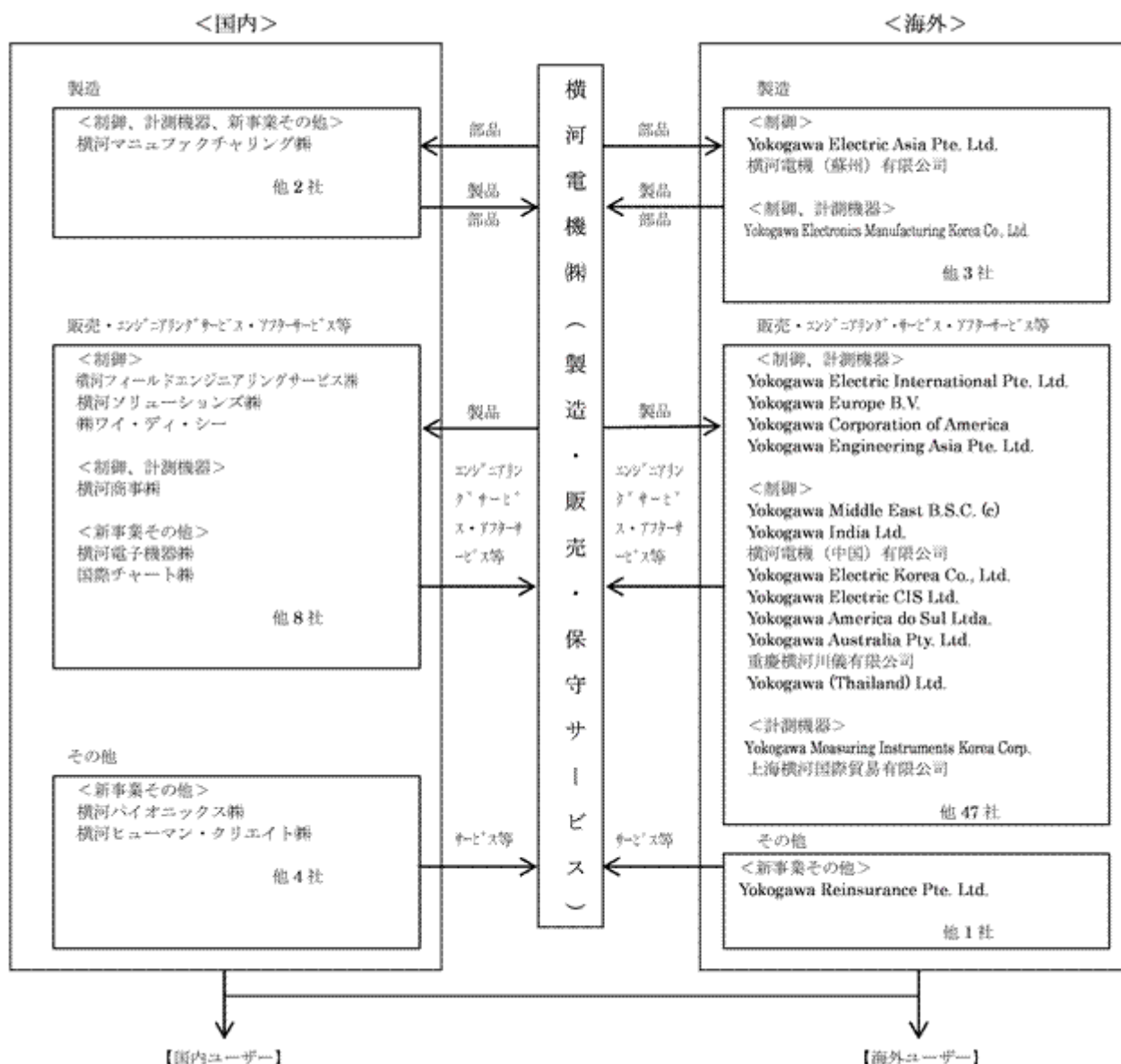
(3) 新事業その他

主要な製品は光通信モジュール及びサブシステム、X Yステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器等です。

光通信モジュール及びサブシステム、X Yステージ、共焦点スキャナ等については主に横河マニュファクチャリング(株)等が製造し、横河電機(株)が販売及びアフターサービスを行っています。

航空機用計器等については、横河電機(株)及び横河電子機器(株)が製造販売しています。その他、国際チャート(株)が記録紙事業、横河バイオニクス(株)が不動産関連事業、また、横河ヒューマン・クリエイティブ(株)が人材派遣事業を行っています。

事業系統図



(注) 上図の関係会社のうち、名称の表記されている会社は、全て連結子会社です。
 なお、国内の証券市場に上場している関係会社と公開市場は以下のとおりです。
 国際チャート(株) ジャスダック証券取引所

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
1.	横河マニファクチャリング(株)	東京都立川市	百万円 5,010	制御事業・計測機器 事業・新事業その他	100.0	-	有	有	当社製品の製造	有	*
2.	横河フィールドエンジニアリングサービス(株)	東京都武蔵野市	百万円 300	制御事業	100.0	-	有	-	当社製品の保守サー ビス	有	*
3.	横河商事(株)	東京都目黒区	百万円 90	制御事業・計測機器 事業	50.0	-	有	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	有	*
4.	横河電子機器(株)	東京都渋谷区	百万円 300	新事業その他	78.7	-	有	有	当社製品の製造及び 販売	有	
5.	横河ソリューションズ(株)	東京都渋谷区	百万円 100	制御事業	100.0	-	有	有	当社製品及びソフト ウェアの開発、販売、 エンジニアリング	有	*
6.	国際チャート(株)	埼玉県桶川市	百万円 376	新事業その他	57.2 (0.2)	-	有	有	当社記録紙等の製造 及び販売	有	*
7.	(株)ワイ・ディ・シー	東京都府中市	百万円 250	制御事業	91.0	-	有	-	当社ソフトウェアの 開発	-	
8.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	千ユーロ 17,725	制御事業・計測機器 事業	100.0	-	有	有	当社製品の製造、販 売及びエンジニアリ ング	-	
9.	Yokogawa Corporation of America	Newnan Ga U.S.A.	千米ドル 1	制御事業・計測機器 事業	100.0 (100.0)	-	有	有	当社製品の製造、販 売及びエンジニアリ ング	-	
10.	Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	千シンガポ ールドル 29,000	制御事業・計測機器 事業	100.0	-	有	-	当社製品の販売及び エンジニアリング	-	
11.	横河電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	百万円 4,000	制御事業	100.0	-	有	-	当社製品の製造	-	
12.	Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	千シンガ ポールドル 31,020	制御事業	100.0	-	有	-	当社製品の製造	-	
13.	Yokogawa Middle East B.S.C.(c)	Muharraq Bahrain	千バーレーン ディナール 2,481	制御事業	100.0	-	有	-	当社製品の販売及び エンジニアリング	-	
14.	重慶横河川儀有限公司	中国 重慶	千人民元 83,112	制御事業	60.0	-	有	-	当社製品の製造及び 販売	-	
15.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Seoul Korea	百万ウォン 3,215	制御事業	100.0	-	有	-	当社製品の販売及び エンジニアリング	-	
16.	Yokogawa India Ltd.	Bangalore India	千インド ルピー 87,500	制御事業	97.0	-	有	-	当社製品の製造、販 売及びエンジニアリ ング	-	
17.	Yokogawa Electric CIS Ltd.	Moscow Russia	千米ドル 783	制御事業	100.0	-	有	-	当社製品の販売及び エンジニアリング	-	
18.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	千レアル 16,055	制御事業	100.0 (0.0)	-	-	有	当社製品の製造及び 販売	-	
19.	Yokogawa (Thailand) Ltd.	Bangkok Thailand	千タイ バーツ 120,000	制御事業	91.0 (91.0)	-	有	-	当社製品の販売及び エンジニアリング	-	
20.	Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.	Seoul Korea	百万ウォン 500	計測機器事業	100.0	有	有	-	当社製品の販売及び エンジニアリング	-	

	名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
21.	Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.	Inchon Korea	百万ウォン 1,744	制御事業・計測機器 事業	100.0	-	有	有	当社製品の製造	-	
22.	Yokogawa Australia Pty.Ltd.	Macquarie Park NSW Australia	千オースト ラリアドル 4,294	制御事業	100.0	-	有	-	当社製品の販売及び エンジニアリング	-	
23.	上海横河電機有限公司	中国 上海	千人民元 32,352	制御事業	60.0	-	有	-	当社製品の製造及び 販売	-	
24.	横河電機(中国)有限公司	中国 上海	千人民元 119,000	制御事業	100.0	-	有	-	当社製品の製造、販 売及びエンジニアリ ング	-	
25.	台湾横河股?有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 34,500	制御事業・計測機器 事業	100.0	-	有	-	当社製品の販売及び エンジニアリング	-	

	名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
その他	58社										

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
1.	横河レンタ・リース(株)	東京都武蔵野市	百万円 528	新事業その他	47.4	有	有	-	当社製品のレンタル	有	
その他	3社										

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. * 特定子会社に該当します。
3. * 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。
4. * 有価証券報告書を提出しています。
5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。
6. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
制御事業	15,960
計測機器事業	2,350
新事業その他	1,937
合計	20,247

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。
 2. 契約社員、派遣社員等は集計の範囲から除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,848	43.6	19.81	8,494,685

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者 162人を含み、他社への出向者 1,432人を含んでいません。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めています。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されているJAM横河電機労働組合の平成21年3月31日現在における組合員数は4,794人で、上部団体のJAM東京に加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、世界的な金融危機に伴う年度後半からの急激な実体経済の悪化、半導体市場の悪化に伴う半導体製造設備に対する大幅な投資抑制、更には、昨年9月以降の急激な円高などの影響により、売上高につきましては、前期と比較して大幅な減収となりました。当社グループでは、この急変した事業環境を受け、徹底した費用削減、設備投資の抑制など、利益確保のための取組みを実施いたしましたが、売上高の減少に加え、当連結会計年度より棚卸資産の処分・評価損等が営業外費用から営業費用へ区分変更されたことなどから、営業利益は前期と比較して減益となりました。経常利益は、上記棚卸関連費用が区分変更されたこと及び前期と比較して為替差損が減少したことにより、減益額が営業利益の減益額を下回りました。当期純損失は、前期と比較し、主に有価証券評価損、事業再編損及び固定資産の減損損失の計上により特別損失が増加したこと並びに現在の事業環境において将来の課税所得の見積もりが困難となったことから繰延税金資産を取り崩したことから法人税等調整額が増加したため、減益額が経常利益の減益額を上回りました。

<連結>

売上高	3,765億34百万円（前期比13.9% 609億13百万円減）
営業利益	47億7百万円（前期比82.8% 227億5百万円減）
経常利益	2億74百万円（前期比98.3% 161億78百万円減）
当期純損失	384億46百万円（前期比 - 501億14百万円減）

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

制御事業

主要事業である制御事業の市場は、年度前半は海外でエネルギー・素材需要の増大と原油高を背景に、石油、石油化学、天然ガスなどのプラントへの投資が活発に行われた結果、堅調に推移しました。しかしながら、年度後半からは米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機とそれに伴う実体経済の悪化、原油価格の下落などにより海外で計画中のプロジェクトの延期が生じたほか、国内でも一部を除き多くの業種で大幅な減産、投資抑制の動きが広がり、急速に市況が悪化しました。

このような市場環境のもと、生産管理システムの新プラットフォームや、油田・天然ガス田やパイプラインなどの厳しい環境下での使用が可能な高耐久・低消費電力タイプの制御・監視モジュールを発売したほか、ガス分析計の分野で独自の技術を持つ米国のAnalytical Specialties, Inc.を買収するなど、事業領域の拡大に向け製品ラインアップの強化を図りました。また、国内では、既設プラントの更新需要の確実な取り込みのほか、電力・ガス・水道などの社会インフラ、食品・薬品業種、省エネルギー・環境保全など市況の影響を比較的受けにくい分野に注力いたしました。海外では、石油・ガスの探査、開発、生産工程であるアップストリーム市場へ本格的に参入したほか、近年新興国を中心に需要が増大している電力プラント市場への対応を強化し、各地域で大型プロジェクトを受注しました。また、プラントのライフサイクル全体にわたり顧客の継続的な業務改善活動を支援する

「VigilantPlant Service」の提供を開始しました。

上記のとおり、開発から販売、マーケティング、サービスにわたり積極的な事業活動を行いましたが、年度後半からの急速な市況の悪化に加え、前期比で為替レートが円高に推移したことから、制御事業の売上高は、3,011億52百万円（前期比210億70百万円減）、営業利益は、290億97百万円（前期比99億72百万円減）となり、前期と比較して減収・減益となりました。

計測機器事業

計測機器事業のうち半導体テストシステムの市場は、DRAMを中心とする半導体デバイスの需給ギャップの拡大とそれに伴う価格の下落により半導体メーカー各社の設備投資が大幅に抑制された結果、かつて無い水準まで縮小しました。測定器の市場につきましては、新エネルギー、省エネルギー分野向けの電力測定器は堅調だったものの、主力市場である電機、自動車を中心に設備投資・研究開発投資が大幅に抑制されたことから、全体として低調に推移しました。このような市場環境のもと、コストパフォーマンスを重視した電力測定器、波形測定器などの新製品を発売し受注の確保に努めましたが、特に年度後半からの急激な市場の冷え込みの影響は大きく、計測機器事業の売上高は341億38百万円（前期比346億33百万円減）、営業損失は137億64百万円（前期比117億77百万円増）となり、前期と比較して売上高は減収、営業損失は増加となりました。

新事業その他

新事業その他では、フォトニクスビジネスにおいて、次世代ネットワークの本格的な普及開始に伴い40Gbps 基幹系光通信の市場が伸張しました。また、ライフサイエンスビジネスでは、共焦点スキャナの海外市場が堅調に推移しました。一方、アドバンストステージビジネスの市場は、主要顧客である半導体製造装置メーカーからの需要の低迷を受け低調に推移しました。

このような市場環境のもと、フォトニクスビジネスでは、通信業界の標準規格である MSA規格に対応した40Gbps トランスポンダの小型化モデルを発売し、従来の国内に加え海外市場へ向けての活動を開始しました。また、ライフサイエンスビジネスでは、高性能顕微鏡で世界最大手のカール・ツァイス社と提携するなど、共焦点スキャナの海外販売を強化しました。

しかしながら、新事業その他全体では、アドバンストステージビジネスで半導体製造装置向け受注が大幅に減少したこと及び各ビジネスで事業立ち上げのための費用が発生したことから、売上高は412億44百万円（前期比 52億11百万円減）、営業損失は106億26百万円（前期比 9億56百万円増）となり、前期と比較して売上高は減収、営業損失は増加となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりです。

日本

日本では、計測機器事業が半導体テストビジネスを中心に大幅な減収となったことに加え、年度後半からの急速な市況の悪化により制御事業も減収となったことから、売上高は1,870億75百万円（前期比503億42百万円 21.2%減）、営業損失は78億58百万円（前期比167億48百万円減）と減収減益となりました。

アジア

アジアでは、制御事業が減収となったこと及び前期比で為替レートが円高に推移したことから、売上高は 745億18百万円（前期比115億25百万円 13.4%減）、営業利益は62億40百万円（前期比34億87百万円 35.9%減）と減収減益となりました。

欧州

欧州では、主に前期比で為替レートが円高に推移したことから、売上高は454億72百万円（前期比20億16百万円 4.3%減）、営業利益は14億6百万円（前期比31億48百万円 69.1%減）と減収減益となりました。

北米

北米では、主に前期比で為替レートが円高に推移したことから、売上高は 293億35百万円（前期比14億67百万円 4.8%減）、営業利益は4億27百万円（前期比5億82百万円 57.7%減）と減収減益となりました。

その他

その他の地域では、中東地域で制御事業が増収となったことから、売上高は401億32百万円（前期比44億38百万円 12.4%増）、営業利益は36億27百万円（前期比2億68百万円 8.0%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による244億61百万円の収入、投資活動による240億99百万円の支出、財務活動による284億49百万円の収入等の結果、当連結会計年度末には568億33百万円となり、前期に比べ266億24百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失94億0百万円から、減価償却費216億15百万円、売上債権の減少283億21百万円のプラス要因と、仕入債務の減少73億83百万円、賞与引当金の減少54億0百万円のマイナス要因等の調整の結果、前期に比べ36億26百万円増加し、244億61百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による144億11百万円、無形固定資産の取得による131億90百万円の支出等の結果、前期に比べ269億44百万円支出が減少し、240億99百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金47億18百万円の減少、コマーシャルペーパー80億円の減少、配当金支払41億20百万円に対し、長期借入金460億円の新規調達等により、284億49百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比(%)
制御事業	301,152	93.5
計測機器事業	34,103	49.6
新事業その他	38,901	88.3
合計	374,156	86.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
制御事業	302,036	88.0	131,456	90.3
計測機器事業	32,557	48.1	5,060	74.0
新事業その他	39,692	89.7	22,691	91.3
合計	374,285	82.2	159,207	89.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比(%)
制御事業	301,152	93.5
計測機器事業	34,138	49.6
新事業その他	41,244	88.8
合計	376,534	86.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは、現在直面している厳しい事業環境に対処し、2011年度以降の成長に向け利益体質への転換を図るため、2009年度と2010年度の2年間に、固定費削減による経営効率の向上と事業ポートフォリオの見直しに向けた諸施策を徹底して実行してまいります。

(1) 事業の種類別セグメントの課題

制御事業については、世界経済の低迷により当面市場の停滞が予想されますが、中長期的には新興国を中心に エネルギー・素材需要が回復し安定的な市場の拡大が見込まれます。また、環境問題が人類共通の重要課題となっている今日、省エネルギー・環境保全分野もまた当社グループが貢献できる有望な市場であると考えています。

このような認識のもと、制御事業においては、グローバルコスト競争力の実現、事業機能の海外シフトの拡大、経営資源の集中投入により強固な事業基盤を構築するとともに、海外市場での対象業種の拡大、計測・制御・情報の技術の相互活用による省エネルギー・環境保全ビジネスの積極展開、提案型保全サービスの提供などによりシェアの拡大を図り、グローバル制御市場でのNo.1カンパニーを目指します。

計測機器事業のうち、測定器ビジネスでは、新エネルギーや省エネルギー機器の開発分野や環境保全分野、光通信などの社会インフラ分野へ付加価値の高いソリューションを提供してまいります。半導体テストビジネスでは、市場の構造的な変化に対応し大幅な固定費の削減を図るとともに、メモリテスト分野にリソースを集中します。

新事業の各ビジネスにつきましては、市場の成長性、収益性及び競争優位性を見極め、事業の選択と集中を行ってまいります。このうち、フォトニクスビジネスでは、次世代ネットワークの世界規模での急速な拡大に対応し海外展開を図るとともに、生産能力の拡大とコストダウンを加速してまいります。ライフサイエンスビジネスでは、細胞観察など生命科学領域に注力してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針

当社グループは、公開会社である株式会社の支配権の移転を伴う提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、会社や株主に対して、買付に係る提案内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益に対する侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、買付条件が当社の企業価値・株主共同の利益に鑑み不十分又は不相当であるもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

企業理念・長期経営構想

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気を持った開拓者であれ」と定め、産業社会へのさらなる貢献を目指してまいりました。この理念のもとに、中長期的な視点から企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化することが企業としての使命であると考え、長期経営構想VISION-21 & ACTION-21を掲げて、「健全で利益ある経営」の実現を目指しております。2006年度からは2010年度を第2のマイルストーンとする取組みをスタートしております。全世界のYOKOGAWAグループ“ One Global YOKOGAWA ”が、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術“ Leading Edge Technology ”をもって、お客様の視点で課題解決“ Customer Centric Solutions ”することで、「健全で利益ある経営」を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

コーポレートガバナンスの強化

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に努めています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施され

ることを確保するための内部統制システムとして整備しています。

さらに、コンプライアンスを徹底するため、内部監査部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み<買収防衛策>

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入の件」（以下「本プラン」といいます。）について決議し、平成21年6月29日開催の当社第133回定時株主総会において議案として上程し、承認をいただいております。本プランの概要は以下のとおりです。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社ホームページの平成21年4月28日付プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入について」（当社ホームページアドレス：<http://www.yokogawa.co.jp/cp/ir/pdf/20090428-01-ja.pdf>）に掲載しております。

本プランの概要

(A) 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する買付その他これに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者又はその提案者（以下併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付者等及び当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保し、また、株主の皆様当社取締役会の計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉等を行う場合の手続を定めています。

(B) 新株予約権の無償割当ての実施

買付者等の行為が、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合には、当社は、当社取締役会決議により、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載された当社以外の株主に対し、その保有する株式1株につき、買付者等が原則として権利行使できない新株予約権1個の割合で、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を無償で割り当てます。本新株予約権1個当たりの目的となる当社株式の数は1株とします。

(C) 取締役会の恣意的判断を排除するための独立委員会の設置

本プランの発動等の運用に当たり、取締役会の恣意的判断を排除し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するために、公正・客観的な判断を行い、取締役会に本プランの発動の是非を勧告する機関として、独立性の高い社外取締役3名及び社外有識者3名の計6名の下記記載の委員により構成される独立委員会を本プラン継続導入時に設置します。

<独立委員会の委員>

社外取締役 内藤 正久（(財)日本エネルギー経済研究所 理事長）
社外取締役 棚橋 康郎（新日鉄ソリューション(株) 元代表取締役会長）
社外取締役 勝俣 宣夫（丸紅(株) 取締役会長）
社外有識者 若杉 敬明（東京経済大学 経営学部 教授）
社外有識者 中村 直人（中村・角田・松本法律事務所パートナー 弁護士）
社外有識者 北川 哲雄（青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授）

(D) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの発動に係る手続

(A) 対象となる買付等

当社は、本プランに基づき、下記 又は に該当する買付等がなされたときに、本プランに定める手続に従い 本新株予約権の無償割当てを実施いたします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等

当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(B) 買付者等に対する情報提供の要求

当社は、上記 (A)に定める買付等を行う買付者等に対し、当社の定める書式による買付説明書（以下「買付説明書」といいます。）及び買付者等の買付内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）に関する質問書を、速やかに送付します。

買付者等には、買付等の実行に先立ち、原則として、買付説明書及び本必要情報を、買付者等が当社からこれら送付資料を受領した日から起算して、10 営業日以内に当社取締役会宛てに提出していただきます。

当社取締役会から買付説明書及び本必要情報を送付された独立委員会は、買付者等から提出された買付説明書又は本必要情報が買付内容の検討を行う情報として不十分であると判断した場合、買付者等から当初提供された買付説明書を受領した日から起算して60日を上限として独立委員会が指定する期間（以下「情報提供期間」といいます。）内に、本必要情報を追加提出することを、買付者等に対して要請でき、買付者等はこれに従うものとします。但し、独立委員会は、情報提供期間満了日においても、本必要情報が不十分であると判断する場合、必要に応じて更に30日を上限として情報提供期間を延長できるものとします。

独立委員会は、買付者等から提出された買付説明書及び本必要情報が買付内容の検討を行うのに必要十分な情報であると判断した場合又は情報提供期間が満了した場合、買付者等に情報提供が完了した旨の通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）を送付するとともに、当社は買付者等に情報提供完了通知を送付した旨を速やかに株主に対し情報開示します。

(C) 情報提供完了通知発送後の独立委員会による検討及び判断

独立委員会は、情報提供完了通知の発送後60日を上限として、当社取締役会に対して、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提供するよう要求します。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から提供された情報を受領してから、最長60日間を上限として、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等及び当社取締役会の提供する代替案の検討を行います。

独立委員会は、当該買付者等による買付等が本プラン発動要件のうち(a)本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合に該当する場合、又は、上記検討の結果、本プラン発動要件のうち(b)当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合、(c)強圧的二段階買付、(d)買付け等の条件が中長期的な当社の企業価値との比較において不十分又は不適当な買付け等である場合のいずれか1つの要件に該当し、本プランに基づく新株予約権の無償割当ての実施が相当であると判断した場合、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。(b)～(d)の場合、独立委員会は、株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、新株予約権の無償割当ての実施に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

本プランの合理性

(A) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。

(B) 株主意思を重視するものであること（サンセット条項）

本プランの有効期間は、平成23年3月期に関する定時株主総会の終結の時までの2年間といたします。また、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

(C) 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。

実際に当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、本プランに基づく独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等について取締役会への勧告を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行い

ます。このように、独立委員会によって、取締役が恣意的に本プランの発動を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示するものであり、当社の企業価値・株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(D) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(E) 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等を含みます。）の助言を得ることができることとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとしております。

(F) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、新しい株主構成のもとで選任された取締役で構成される取締役会によって、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年とし、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

また必ずしも投資判断に影響を与えとは限らない事項も以下に含まれていますが、当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスクの発生回避および発生時の影響の最小化に努めています。

(1) 事業環境について

経済状況

当社グループが事業活動を展開する主要な市場である日本、アジア、欧州、北米、中東等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際的事業活動

当社グループの制御事業及び計測機器事業等における海外市場への売上依存度が高まっています。また、生産活動も国際的な展開を強化しております。そのため、海外市場の経済動向や為替相場の変動、投資・貿易・競争・税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因の動向は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループは、事業活動を展開する国における法的規制の適用を受けています。今後、これらの法的規制が変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、環境保護に関連する規制の動向は、規制に対応するための費用の増加等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの開発活動及び生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動・金利変動

当社グループは、為替相場変動のリスクを軽減するための対策を講じておりますが、為替相場の変動は、外貨建てで取引されている製品やサービスの価格及びコストの変動を通して、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、金利の変動リスクを軽減するために対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動

当社グループが保有している株式等の価格が変動した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有している固定資産について、時価下落及び収益性低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動について

制御事業

制御事業の市場は、世界経済の低迷により当面停滞することが予想されますが、中長期的には新興国、資源国を中心にエネルギー・素材需要が回復し安定的な市場の拡大が見込まれるため、経営資源の集中投入により強固な事業基盤の構築を図っております。従いまして、エネルギー・素材需要の回復の遅れは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

計測機器事業

計測機器事業のうち半導体テストビジネスは、メモリ向けテスト分野にリソースを集中し事業を展開しているため、メモリテストの需要が予想を大きく下回った場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新事業その他

新事業のうちフォトリソグラフィビジネスでは、次世代ネットワークの世界規模での急速な拡大に対応するため生産能力の拡大とコストダウンが課題となっております。この課題に対応できない場合及び市場予測どおりの展開がない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人財の確保・育成

当社グループの成長の源泉は、有能な人財によって支えられています。特に、計測・制御・情報の分野での Leading Edge Technologyを支える技術者や、高い品質を支える技能者及び生産技術者の重要性が高まっています。また、制御事業では、海外市場におけるプロジェクトマネジメント能力とエンジニアリング能力を持つ人財の確保と育成は継続した課題です。これらの課題に対応できない場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、長年にわたる技術及びノウハウの蓄積とISOの認証を受けた厳格な品質管理体制の展開により、お客様に対して高い信頼性を備えた製品及びサービスを提供していますが、万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生し、また、その欠陥に起因して損害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動

当社グループは、将来を見据えた新技術の開発を最も重要な経営課題として位置づけ、計測・制御・情報をコアとして技術開発を継続的に推進しています。しかし、開発投資が将来市場のニーズに適合しなかった場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

知的財産権

当社グループは、優位性のある競争力を確保するために、製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めていますが、当社グループの知的財産権が十分に保護されずに、第三者がこれを侵害する事態が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他社の権利を侵害しないように管理体制と教育を展開していますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされた場合は、当該技術が使用できないことでの不利益が発生するとともに、賠償責任を課せられるリスクがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあります。当社グループでは、これらの情報管理に関する管理体制と教育を展開していますが、予期せぬ事態により情報が流出し被害等が発生した場合には、賠償責任を課せられるリスクがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害、新型インフルエンザ等

地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。また新型インフルエンザについては、当社グループでは適切な対応を実施しておりますが、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは、「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、研究開発活動を充実させ、最先端技術(Leading Edge Technology)を創出してまいります。

(2) 研究開発の体制

当社グループでは、効率的な開発を行い、技術シーズの早期事業化を図るため、組織ごとの機能と役割を明確にした研究開発体制を構築しています。基礎技術の開発と、次の時代に向けた事業化のための孵化機能は、技術開発本部が担当し、各事業部、関係会社は、それぞれの事業分野における最先端技術を保有、進化させるとともに、技術開発本部で開発された先端技術、共通技術を活用した製品開発を行い、お客様に高品質で最適なソリューションをご提供しています。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は372億29百万円となっています。

(先端技術開発向け研究開発費は、事業の種類別セグメントの研究開発費に含まれています。)

制御事業	153億 4百万円
計測機器事業	117億96百万円
新事業その他	101億29百万円
合計	372億29百万円

(3) 制御事業

プラント、工場などの生産設備の制御・運転監視を行う分散形生産制御システム、生産現場に配置される流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計などのフィールド機器、各種ソフトウェアなど、総合的なソリューションに関する研究開発を行っています。

制御事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・フィールドバスの異常をオンラインで検出する、統合機器管理ソフトウェアパッケージ「PRM™ R3.02」機能強化版の開発
- ・広域分散設備の遠隔監視から遠隔管理を可能とする「ネットワークベース生産ソリューションSTARDOM(スターダム)」の機能強化版の開発
- ・設備・装置ごとのCO2排出量の管理を実現する、高機能型エネルギー管理システムの開発
- ・ネットワーク対応データ収集ステーション「DXAdvanced® R3」の開発
- ・省電力化と高い耐環境性で設置エリアを拡大した、自律型コントローラ用低消費電力モジュールの開発

(4) 計測機器事業

半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等、先端産業に不可欠なマザーツールとして、お客様の最新製品の開発・生産をサポートする計測機器を研究開発しています。

計測機器事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・コストパフォーマンスに優れたミドルクラスの電力計「パワーアナライザWT500」の開発
- ・測定速度を大幅に向上した光測定器「光スペクトラムアナライザ AQ6370B」の開発
- ・小型軽量、低価格、使いやすさを徹底的に追求したミックスドシグナル・オシロスコープ「DLM2000」を開発
- ・高速LAN、幹線系からアクセス系まですべての光ファイバケーブルに対応した、高性能光ファイバ試験器「AQ7275 OTDR」に用途別の6モデルを開発

(5) 新事業その他

新事業のうちフォトリソグラフィビジネスでは光通信モジュール及びサブシステムの開発、また、ライフサイエンスビジネスでは生きた細胞の観察に用いる共焦点スキャナや創薬支援装置等の開発を行っています。その他事業では航空機用計器等の開発を行っています。

新事業その他における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・医薬品分野での新薬開発における新薬候補化合物探索の効率化を支援する、ハイスループット細胞機能探索システム「CellVoyager™」を開発
- ・超長距離光ファイバ伝送でのノイズ耐性等の諸特性をそのままに、従来製品に対し体積比1/4の超小型を実現した40G RZ-DQPSKトランスポンダ(グローバルモデル)を開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は会計方針の選択・適用、また、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としています。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,765億34百万円と前期と比較し609億13百万円減少しました。これは計測機器事業の売上高が半導体テスタビジネスを中心に前期と比較し346億33百万円減少したこと、また、制御事業の売上高が、年度後半からの急速な市況の悪化に加え、為替レートが前期比で円高に推移したことにより210億70百万円減少したこと等によるものです。営業利益は47億7百万円と前期と比較し227億5百万円減少しました。これは、計測機器事業及び制御事業における減収に加え当連結会計年度より棚卸資産の処分・評価損等が営業外費用から営業費用へ変更されたことによるものです。また、経常利益は2億74百万円と前期と比較し161億78百万円減少しました。これは主に営業利益の減益によるものですが、経常利益の減益額が営業利益の減益額を下回ったのは、上記の区分変更、為替差損の減少などによるものです。当期純損失は384億46百万円と前期の当期純利益116億67百万円から501億14百万円の悪化となりました。これは前期と比較し、主に有価証券評価損、事業再編損及び固定資産の減損損失の計上により特別損失が増加したこと並びに現在の事業環境において将来の課税所得の見積りが困難となったことから繰延税金資産を取り崩した事等により法人税等調整額が増加したことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全社売上高に占める制御事業の売上高の割合が年々高まってきていることから、同事業の受注高・売上高に影響を与えるプラントの新設や更新需要の動向は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつです。また、同事業の外貨建て売上高及び営業利益が増加傾向にあることから、これらを円に換算する際の影響度が大きくなっています。従いまして、外貨建て売上高を主に構成する、米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨等の円に対する為替の変動も当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつとなっています。

計測機器事業のうち半導体テスタビジネスは、半導体の市場動向に強く影響されるため、半導体の市場動向もまた当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因です。

新事業のうちフォトニクスビジネスは、次世代ネットワーク（NGN）の構築の進捗状況に強く影響されることから、NGN構築の進捗状況もまた当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因です。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献するYOKOGAWA人は良き市民であり勇気を持った開拓者であれ」と定め、産業社会へのさらなる貢献を目指してまいりました。この理念のもとに、中長期的な視点から企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化することが企業としての使命であると考え、長期経営構想VISION-21&ACTION-21を掲げて、「健全で利益ある経営」の実現を目指しております。

2006年度からは2010年度を第2のマイルストーンとする取組みをスタートしております。全世界のYOKOGAWAグループ“One Global YOKOGAWA”が、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術“Leading Edge Technology”をもって、お客様の視点で課題解決“Customer Centric Solutions”することで、「健全で利益ある経営」を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達、流動性管理

当社グループは、資金調達における安全性、資金効率の確保、及び調達コストの抑制を図ることを基本方針とし、短期及び長期の資金調達を実施しています。

当連結会計年度は、運転資金、設備投資資金、配当資金について、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入による資金調達により充ちいたしました。また、返済期日が到来したシンジケートローン100億円は、長期借入金による資金調達により返済いたしました。

短期的に変動する資金需要については、調達コストの低いコマーシャルペーパーにより資金を調達しているほか、総額406億円のコミットメントラインを締結し、財務の安全性と効率化を確保しています。コミットメントラインの内200億円については、主要事業所が地震により甚大な被害を被った場合でも資金調達が可能な契約を締結し、安全性の確保を高めています。また、当連結会計年度に発生した世界的な金融危機による金融市場混乱への対応として、短期借入金、コマーシャルペーパーへの依存度を下げる一方、長期借入金による資金調達を実行し、現金及び預金 残高を積み増し、財務の安全性をさらに高めました。なお、当連結会計年度末のコマーシャルペーパーの残高は 100億円、コミットメントラインの使用残高はありません。

資産、負債、純資産

当連結会計年度末の総資産は4,009億59百万円となり、前期に比べ436億84百万円減少しました。現金及び預金が252億48百万円増加した一方、売上高の減少による受取手形及び売掛金325億14百万円の減少、繰延税金資産の取崩しによる短期繰延税金資産89億35百万円の減少等により、流動資産が179億35百万円減少したこと、また、無形固定資産が76億76百万円増加しましたが、有形固定資産が98億28百万円、投資有価証券が91億55百万円、長期繰延税金資産が136億97百万円それぞれ減少し、固定資産が257億49百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は2,299億50百万円となり、前期末に比べ101億51百万円増加しました。支払手形及び買掛金が111億48百万円、短期借入金62億93百万円、賞与引当金が56億70百万円、未払金が44億80百万円、コマーシャルペーパーの償還等によりその他流動負債が39億39百万円それぞれ減少した一方、長期借入金が456億4百万円増加したことが主な要因です。

純資産は1,710億8百万円となり、前期末に比べ538億36百万円減少しました。利益剰余金が428億17百万円、その他有価証券評価差額金が29億73百万円、為替換算調整勘定が72億75百万円それぞれ減少したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は41.7%となり、前期に比べ7.9%低下しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失94億0百万円となったものの、減価償却費や売上高の減少に伴う売上債権の減少等のプラス要因により、前期に比べ36億26百万円収入が増加し、244億61百万円の収入となりました。一方、投資キャッシュ・フローは、新事業所建設資金等が前期に集中していたこと、また、事業環境の悪化に対応して投資内容を厳しく選別した結果、前期に比べ269億44百万円減少し、240億99百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ305億70百万円増加し、3億61百万円の収入超過となりました。また、財務キャッシュ・フローは、長期借入金による資金調達等により284億49百万円の収入となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ266億24百万円増加し、568億33百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの事業環境は、現在進行している世界経済の急激な悪化と資金調達環境の悪化が企業の設備投資を大幅に抑制していることの影響を受け、急速に厳しさを増しております。

当社経営陣は、このような事業環境下において、持続的な発展により企業価値の増大を図るためには、事業ポートフォリオの見直しによる事業構造の改革及びゼロベースからの変革の観点に立った経営効率の向上、固定費の削減による損益分岐点の改善などの企業体質の強化が必要であると認識しており、このことを強く意識し行動します。

この認識の下、2010年度までの2年間を構造改革及び企業体質強化の期間と位置づけ、このための経営施策を実行することで企業価値の増大を図るとともに、長期経営構想VISION-21&ACTION-21で掲げる「健全で利益ある経営」を実現してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資等を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	19,261	81.9
計測機器事業	4,468	78.9
新事業その他	3,084	35.0
合計	26,813	70.6

制御事業では、前連結会計年度より海外市場の拡大に向け、Yokogawa Europe B.V.の新社屋建設にかかる投資を実施し、当連結会計年度に完成致しました。

計測機器事業及び新事業その他では、省力化、合理化、信頼性向上のための設備投資を実施しました。

本社構内の社屋建設及びグループ全体でグローバルな情報インフラ構築のための投資を行っておりますが、この費用につきましては各セグメントに配賦しております。

当連結会計年度は、事業環境の悪化により設備投資の見直しを行い一部を凍結しております。また、所要資金は自己資金及び長期借入金によっております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都武蔵野市)	制御事業 計測機器事業 新事業その他	制御、計測機器等の 研究開発・製造・販 売設備他 (*1)	16,390	449	593 (13,147) [55,133]	4,005	21,438	4,053
金沢事業所 (石川県金沢市)	新事業その他	ライフサイエンス ビジネスの研究開 発・製造・サービ ス設備(*2)	2,640	117	1,887 (42,656)	448	5,093	86
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	新事業その他	光通信デバイス及 びサブシステムの 研究開発・製造・ サービス設備(* 3)	6,790	5,474	2,765 (17,985)	809	15,839	442

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国際チャート (株)	本社工場 (埼玉県 桶川市)	新事業その他	記録紙等製造 設備	638	213	881 (8,101)	52	1,786	135
横河電子機器 (株)	秦野事業所 (神奈川県 秦野市)	新事業その他	防衛電子機器 等製造設備 (*4)	713	262	190 (73,290)	181	1,346	359
横河マニュ ファクチャリ ング(株)	甲府工場 (山梨県 甲府市)	制御事業 計測機器事業 新事業その他	制御、計測機 器製造設備 (*5)	7,666	3,276	1,266 (116,874) [3,189]	699	12,909	1,281
	小峰工場 (東京都 あきる野市)	制御事業 計測機器事業	制御、計測機 器製造設備 (*6)	3,537	622	2,382 (40,064)	162	6,705	453
	青梅工場 (東京都 青梅市)	制御事業 計測機器事業 新事業その他	プリント板製 造設備 (*7)	1,344	648	82 (11,311) [1,172]	23	2,099	158
	駒ヶ根工場 (長野県上伊那 郡宮田村)	制御事業	デバイス製造 設備(*8)	335	309	416 (42,658)	54	1,115	84

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	米国ジョージア州	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製造・販売・エンジニアリング設備	517	219	100 (121,405)	158	996	385
Yokogawa Corporation of America (ヒューストンオフィス)	米国テキサス州	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器販売・エンジニアリング設備	821	129	574 (157,260)	209	1,734	366
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	シンガポール	制御事業	制御機器製造設備	1,539	239	-	38	1,817	214
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	シンガポール	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器販売・エンジニアリング設備	1,805	214	-	56	2,076	650
Yokogawa Europe B.V. 他欧州地区 17社	オランダ他	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製造・販売・エンジニアリング設備 (*9)	4,781	189	1,151 (66,089)	1,338	7,461	1,472
横河電機(蘇州)有限公司	中国	制御事業	制御機器製造設備	1,245	1,927	-	169	3,342	645
Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	韓国	制御事業	制御機器販売・エンジニアリング設備	711	11	371 (2,008)	36	1,131	221

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2. (*1) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は353百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。
3. (*2) 連結子会社である横河マニファクチャリング㈱から賃借している機械装置及び運搬具2百万円、その他4百万円及び従業員数を含んでいます。また連結会社以外から、その他を賃借しています。年間賃借料は、18百万円です。
4. (*3) 連結子会社である横河マニファクチャリング㈱から賃借している機械装置及び運搬具5百万円、その他0百万円及び従業員数を含んでいます。
5. (*4) 連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、それぞれ18百万円、74百万円です。
6. (*5) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。また、提出会社から賃借している建物及び構築物7,206百万円、機械装置及び運搬具110百万円、土地1,266百万円(116,874㎡)、その他415百万円及び従業員数を含んでいます。
7. (*6) 提出会社から賃借している建物及び構築物2,923百万円、機械装置及び運搬具20百万円、土地1,439百万円(21,720㎡)、その他51百万円、並びに横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱から賃借している建物及び構築物533百万円、土地942百万円(18,344㎡)を含んでいます。
8. (*7) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は4百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。また、提出会社から賃借している機械装置及び運搬具40百万円、土地82百万円(11,311㎡)、その他1百万円、並びに横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱から賃借している建物及び構築物1,242百万円を含んでいます。
9. (*8) 提出会社から賃借している建物及び構築物46百万円、機械装置及び運搬具42百万円、その他19百万円、並びに横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱から賃借している建物及び構築物256百万円、土地416百万円(42,658㎡)を含んでいます。
10. (*9) Yokogawa Europe B.V.の数値は連結決算の数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

当連結会計年度末現在における次期連結会計年度の設備の新設、改修に係る投資予定額は、16,500百万円であり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定です。また、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日 (注)	14,656	268,624	11,094	43,401	11,094	46,350

(注) 新株予約権の行使(平成17年4月1日～平成18年3月31日)により増加したものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	71	35	382	322	21	34,440	35,272	-
所有株式数(単元)	2	1,226,989	70,404	162,168	579,624	188	643,806	2,683,181	306,410
所有株式数の割合 (%)	0.00	45.73	2.62	6.04	21.60	0.01	24.00	100.00	-

(注) 自己株式11,037,684株は「個人その他」に110,376単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載して
 います。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	22,697	8.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	18,003	6.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,773	5.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	14,284	5.32
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	11,037	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,047	3.74
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友 銀行証券ファイナンス営業部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区有楽町一丁目1-2)	8,697	3.24
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	6,998	2.61
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,643	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,694	1.75
計	-	117,878	43.88

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、株式会社みずほコーポレート銀行が、退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しております。
3. 下記のとおり大量保有報告書または、大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当連結会計年度末時点で実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務発 生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	平成20年 12月15日	10,849	4.04
JPモルガン・アセット ・マネジメント株式会 社他2社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	平成20年 7月15日	12,269	4.57
プラチナム・インベ ストメント・マネー ジメント・リミテッド	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	平成20年 5月13日	11,779	4.39
JPモルガン信託銀行株 式会社他2社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	平成20年 4月15日	12,871	4.79

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,037,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,280,500	2,572,805	同上
単元未満株式	普通株式 306,410	-	同上
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,572,805	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	11,037,600	-	11,037,600	4.11
計	-	11,037,600	-	11,037,600	4.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,412	10,393,746
当期間における取得自己株式	1,300	626,596

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	17,368	17,279,853	216	645,521
保有自己株式数	11,037,684	-	11,038,768	-

(注) 1. 当期間における処分自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売

渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための新規事業投資、成長市場への開発投資などに向けた内部留保及び財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針といたします。

当期の期末配当につきましては、8円を実施いたしました。これにより、当期における1株当たりの年間配当金は中間配当金8円と合わせて16円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	2,060	8.0
平成21年6月29日 定時株主総会決議	2,060	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,635	2,350	2,150	1,903	1,250
最低(円)	1,107	1,252	1,431	892	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	677	515	586	627	440	439
最低(円)	375	406	468	411	311	314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		内田 勲	昭和11年 9月27日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 " 6月 代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役会長(現任)	注4	112
代表取締役社長		海堀 周造	昭和23年 1月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	注4	43
取締役 専務執行役員	経営管理本部長	八木 和則	昭和24年 4月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成14年7月 取締役 専務執行役員(現任)	注4	58
取締役 専務執行役員	A T E 事業部長	木村 和彦	昭和32年 4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員 平成13年6月 取締役 執行役員 平成14年7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員(現任)	注4	23
取締役 専務執行役員	I A 事業部長	三奈木 輝良	昭和23年 1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 " 7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員(現任)	注4	36
取締役 常務執行役員	ソリューション営業本部長	藤井 隆	昭和30年 8月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員 平成17年1月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員(現任)	注4	19
取締役 常務執行役員	経営企画本部長	山本 順二	昭和33年 3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員(現任)	注4	18
取締役		内藤 正久	昭和13年 2月20日生	昭和36年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省大臣官房長 平成5年6月 同省産業政策局長 平成10年4月 伊藤忠商事(株) 代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役副会長 平成15年6月 (財)日本エネルギー経済研究所 理事長(現任) " 当社取締役(現任)	注4	2
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵(株) (現 新日本製鐵(株))入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 新日鉄情報通信システム(株)(現 新日鉄ソリューションズ(株)) 代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役 " 当社取締役(現任)	注4	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		勝俣 宣夫	昭和17年 12月5日生	昭和41年4月 丸紅飯田(株)(現 丸紅(株))入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役 常務取締役 平成13年4月 同社代表取締役 専務取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小柳 敬史	昭和23年 2月26日生	昭和46年4月 ㈱北辰電機製作所入社 平成15年4月 当社執行役員 平成17年1月 常務執行役員 平成17年4月 Yokogawa Electric International Pte.Ltd.副社長 平成19年1月 常務執行役員 平成20年6月 常勤監査役(現任)	注5	17
常勤監査役		牧野 清	昭和22年 9 月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年10月 安藤電気㈱ 取締役 平成15年4月 同社 代表取締役社長 平成17年4月 Yokogawa Corporation of America 会長 平成18年10月 執行役員 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注6	21
監査役		引馬 滋	昭和21年 11月6日生	昭和45年4月 日本銀行入行 平成元年5月 同行調査統計局内国調査課長 平成9年9月 同行経営管理局長 平成10年5月 同行理事 平成12年5月 ㈱松田平田特別顧問 平成13年5月 C R D運営協議会 (現 一般社団法人C R D協 会)代表理事会長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		池田 輝彦	昭和21年 12月5日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行取締 役副頭取 平成16年6月 みずほ信託銀行㈱取締役社長 平成20年6月 同行取締役会長(現任) " 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		壺岐 浩一	昭和22年 9月6日生	昭和45年4月 第一生命保険(相)入社 平成19年4月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 ㈱第一ビルディング代表取締役 社長 " 当社監査役(現任) 平成21年6月 D I A Mアセットマネジメント ㈱代表取締役会長(現任)	注5	-
計						352

- (注) 1. 取締役のうち内藤 正久氏、棚橋 康郎氏及び勝俣 宣夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役のうち引馬 滋氏、池田 輝彦氏及び壺岐 浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 当社では、執行役員制度を導入しています。現在の執行役員数は15名(うち取締役兼任5名)です。
 4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

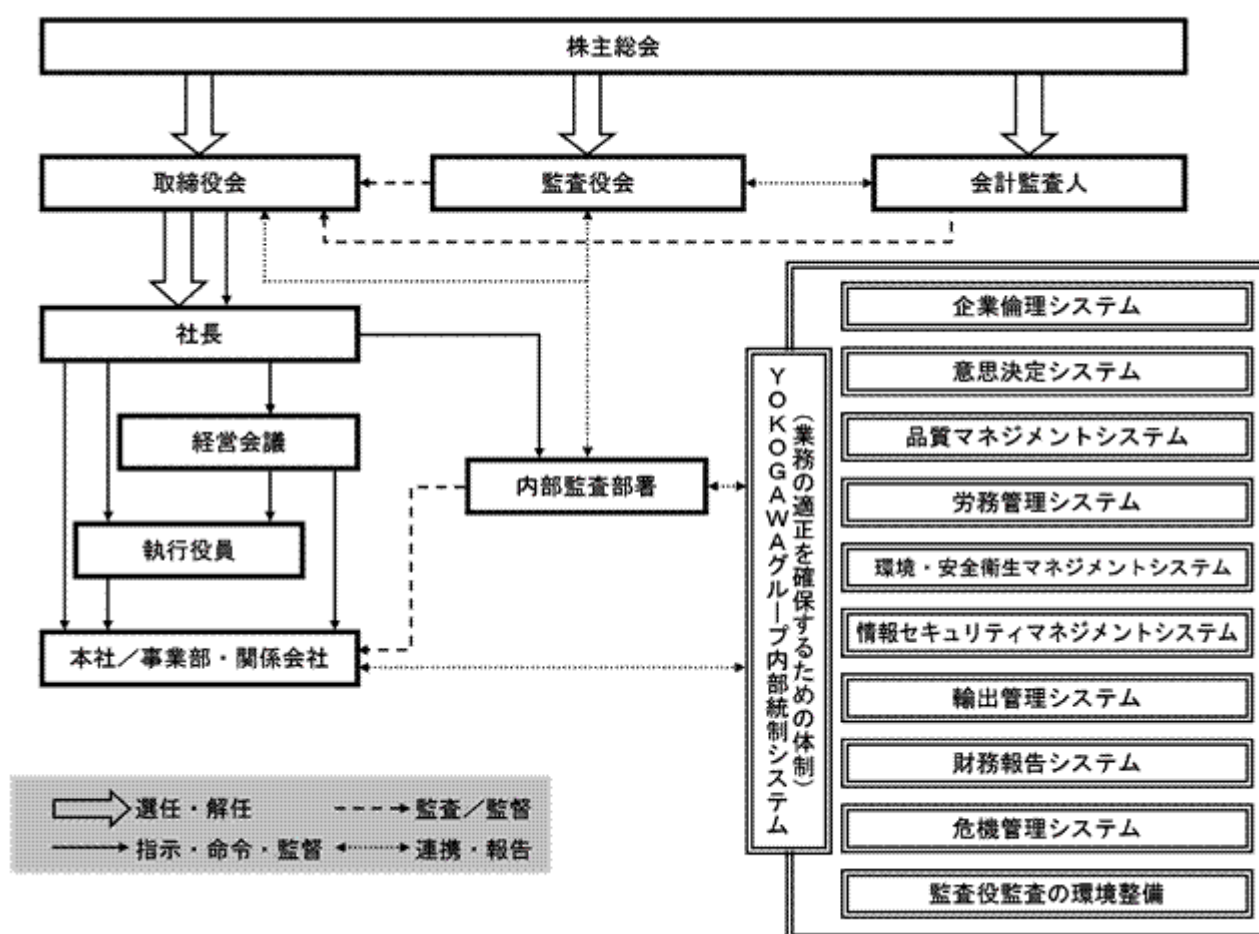
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めております。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っております。

なお、取締役会は、社外取締役3名を含む10名で構成しております。監査役会は、社内常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成しております。

図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、コンプライアンスの基本方針を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあっております。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備しております。

当社は、会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、内部統制システムを以下の通り、平成21年4月28日開催の取締役会にて決議しております。

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンスの基本原則を、『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めています。取締役は、これを率先し、企業倫理の遵守と浸透にあたっています。
 - ・ グループを横断するコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・対処のために、企業倫理・CSR部を設置しています。
 - ・ 取締役会における意思決定は、『取締役会規程』『意思決定規程』に基づいて行っています。社外取締役を含む各取締役は、取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負っています。社外監査役を含む監査役は、取締役の職務の執行に対して、『監査役監査基準』『監査役会規則』に基づく監査役監査を実施しています。
- (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 『取締役会規程』『意思決定規程』に基づき、取締役会における審議の充実と、経営会議などの取締役会以外の意思決定機関への権限委譲を図っています。
 - ・ 全社的な経営目標を定め、目標達成のための取り組みをレビューしています。中長期的な経営目標については、『新長期経営構想VISION-21&ACTION-21』のマイルストーンとして定め、変革に向けた課題解決の活動を展開しています。単年度の経営目標については、組織毎に四半期単位でレビューし、年間目標の達成に向けた活動を展開しています。取締役会は、これらの経営目標の達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を指示し、目標達成に向けて全社としての効率性を追求する仕組みを展開しています。また、経営目標の達成状況をリアルタイムで把握・報告・活用するために、経営情報システムの整備に努めています。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 『取締役会規程』『伝達ならびに文書管理規程』『文書管理規則』に基づき、議事録及び保存すべき情報に関するルールと管理体制を定めています。
 - ・ 『秘密保持規程』『インサイダー取引防止に関する規程』に基づき、情報の機密性の区分に関するルールと管理体制を定めています。また、グループで業務に従事する者に対して、秘密保持に関する誓約を求めています。
- (4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ グループで業務に従事する者が取るべき行動を、『YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン』として定めています。この中で、反社会的勢力とは一切係わり合いを持たず毅然とした対応を取ることを定めています。
 - ・ 代表取締役社長が法令等遵守の重要性を繰り返し伝えるとともに、企業倫理・CSR部が中心となってコンプライアンスに関する教育を展開しています。
 - ・ グループで業務に従事する者には、コンプライアンス違反行為、または違反の恐れがあると疑われる行為を認識した場合に、内部通報義務があることを『内部通報・相談規則』として定めています。また、そのための内部通報窓口を設置しています。
 - ・ コンプライアンスの徹底状況について、企業倫理・CSR部がモニタリングを実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ グループにおける業務の適正を確保するための体制として、『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を整備しています。『企業倫理システム』『意思決定システム』『品質マネジメントシステム』『労務管理システム』『環境・安全衛生マネジメントシステム』『情報セキュリティマネジメントシステム』『輸出管理システム』『財務報告システム』『危機管理システム』及び『監査役監査の環境整備』からなる10の展開システムごとに責任部署を定め、グループを横断する規程を定めています。重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。
 - ・ 特に、財務報告の信頼性の確保の面では、『財務報告システム』において、経理業務の適正を確保するために、『グループ経理規程』を定め、グループ各社の経理業務を統制しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するために、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況に対する評価と開示の体制を整備しています。
 - ・ 『YOKOGAWAグループ内部統制システム』の有効性に関する内部監査は、『グループ経営監査規程』に基づき、経営監査部が実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
 - ・ 監査役は、グループ会社における重要事項の決定について、直接または当該グループ会社の監査役から情報を入手し、確認することができることとしています。
- (6) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ グループにおける業務の適正を確保するための体制として、『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を整備し、内部統制部がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
 - ・ 危機事象に対する対応を、『危機管理規程』として定めています。代表取締役社長が危機管理本部長として、危機事象が発生した時の情報伝達と指揮命令を統制し、人的な安全の確保及び経済的な損失の最小化を図ります。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、以下に定める事項を監査役に報告することとしています。
- (a) 法令・定款違反に関する事項
- (b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事項
- (d) 意思決定に関する重要な事項
- (e) 経営状況に関する重要な事項
- (f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
- (g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項
- (8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 代表取締役社長、経営監査本部長、経営監査部、企業倫理・CSR部、会計監査人との定期的な意見交換の場を提供しています。また、取締役、重要な使用人からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。
 - ・ 必要に応じて、外部の専門家を任用することができることとしています。
- (9) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。
- (10) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役室の人員に関する人事異動は、監査役に事前に了解を求めています。
 - ・ 監査役室の人員に関する人事評価は、監査役会が指名する監査役が行うこととしています。

内部監査の状況

当社は、内部監査部署として経営監査部(専任者21名)を設置しております。年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しております。

監査役監査の状況

当社の監査役会は、重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しております。監査役は、内部監査部署及びコンプライアンス体制の推進部署との定例会合を実施し、内部監査の実施状況、コンプライアンス教育の実施状況及び内部通報制度の運用状況について情報交換を図っております。また、会計監査人とも定例会合を実施し、決算に関する状況などについて情報交換を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士 菅原邦彦、海老原一郎、渡辺雅子

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名、その他 11名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である池田輝彦は、みずほ信託銀行株式会社の取締役会長を兼務しております。なお、当社は、みずほ信託銀行株式会社との間に銀行取引上の関係があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、グループにおける業務の適正を確保するための体制として『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を整備しております。内部統制部がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、6億64百万円です。

また、監査役に対する報酬は、99百万円です。

うち、社外役員に対する報酬は、54百万円です。

なお、取締役に対する報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	135	5
連結子会社	-	-	56	-
計	-	-	191	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査法人トーマツに対し、内部統制プロジェクトにおける助言・指導業務を委託した対価です。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しています。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度：みすず監査法人及び優成監査法人

前連結会計年度及び前事業年度：監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 31,738	5 56,987
受取手形及び売掛金	6 142,902	6 110,387
有価証券	301	-
たな卸資産	44,815	-
商品及び製品	-	20,842
仕掛品	-	11,583
原材料及び貯蔵品	-	12,281
繰延税金資産	12,216	3,280
その他	13,648	11,999
貸倒引当金	3,256	2,931
流動資産合計	242,366	224,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 5 51,132	1, 2, 5 57,405
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 21,693	1, 2 14,925
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 10,161	1, 2 7,436
土地	2, 5 18,626	2 18,828
リース資産（純額）	-	1 464
建設仮勘定	9,928	2,654
有形固定資産合計	111,543	101,715
無形固定資産		
無形固定資産	22,036	29,713
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 40,266	3, 5 31,111
長期貸付金	105	79
繰延税金資産	16,605	2,908
その他	12,359	11,581
貸倒引当金	639	580
投資その他の資産合計	68,697	45,099
固定資産合計	202,277	176,528
資産合計	444,644	400,959

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 40,034	5 28,886
短期借入金	5 18,979	5 12,686
未払法人税等	2,604	1,892
賞与引当金	14,511	8,841
未払金	19,137	14,657
その他	50,103	46,163
流動負債合計	145,370	113,126
固定負債		
長期借入金	5 55,993	101,597
繰延税金負債	157	1,584
退職給付引当金	5,221	3,192
役員退職慰労引当金	236	188
長期未払金	11,832	9,427
その他	987	833
固定負債合計	74,429	116,824
負債合計	219,799	229,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,355	50,345
利益剰余金	139,952	97,134
自己株式	10,990	10,978
株主資本合計	222,718	179,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,991	17
繰延ヘッジ損益	1	-
年金負債調整額	-	8 384
為替換算調整勘定	5,036	12,311
評価・換算差額等合計	2,044	12,678
少数株主持分	4,170	3,783
純資産合計	224,844	171,008
負債純資産合計	444,644	400,959

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	437,448	376,534
売上原価	2 277,430	2 253,005
売上総利益	160,018	123,528
販売費及び一般管理費	1, 2 132,605	1, 2 118,821
営業利益	27,412	4,707
営業外収益		
受取利息	391	209
受取配当金	1,612	1,745
持分法による投資利益	869	567
雑収入	867	723
営業外収益合計	3,740	3,245
営業外費用		
支払利息	1,308	1,595
たな卸資産処分損	5,501	-
たな卸資産評価損	401	-
為替差損	4,570	3,452
雑損失	2,918	3 2,629
営業外費用合計	14,699	7,678
経常利益	16,453	274
特別利益		
固定資産売却益	4 117	4 54
投資有価証券売却益	142	1,428
退職給付制度終了益	-	646
国庫補助金	1,903	500
その他	478	640
特別利益合計	2,642	3,270
特別損失		
固定資産売却損	5 28	5 22
固定資産除却損	6 416	6 689
減損損失	7 1,115	7 1,846
投資有価証券評価損	725	4,871
事業再編損	-	7, 8 2,521
販売用ソフトウェア評価損	499	701
その他	9 1,874	9 2,292
特別損失合計	4,660	12,945
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,434	9,400
法人税、住民税及び事業税	5,230	3,189
法人税等還付税額	43	90
法人税等調整額	3,129	25,611
法人税等合計	2,057	28,710
少数株主利益	709	335
当期純利益又は当期純損失()	11,667	38,446

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
前期末残高	50,355	50,355
当期変動額		
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	50,355	50,345
利益剰余金		
前期末残高	132,603	139,952
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	102
当期変動額		
剰余金の配当	4,074	4,121
当期純利益又は当期純損失()	11,667	38,446
その他	243	351
当期変動額合計	7,349	42,919
当期末残高	139,952	97,134
自己株式		
前期末残高	4,389	10,990
当期変動額		
自己株式の取得	6,603	10
自己株式の処分	2	17
その他	0	4
当期変動額合計	6,601	11
当期末残高	10,990	10,978
株主資本合計		
前期末残高	221,970	222,718
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	102
当期変動額		
剰余金の配当	4,074	4,121
当期純利益又は当期純損失()	11,667	38,446
自己株式の取得	6,603	10
自己株式の処分	2	7
その他	243	346
当期変動額合計	748	42,917
当期末残高	222,718	179,902

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,926	2,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,935	2,973
当期変動額合計	8,935	2,973
当期末残高	2,991	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	1	-
年金負債調整額		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	384
当期変動額合計	-	384
当期末残高	-	384
為替換算調整勘定		
前期末残高	348	5,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,385	7,275
当期変動額合計	5,385	7,275
当期末残高	5,036	12,311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,281	2,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,325	10,633
当期変動額合計	14,325	10,633
当期末残高	2,044	12,678
少数株主持分		
前期末残高	4,650	4,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	386
当期変動額合計	480	386
当期末残高	4,170	3,783

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	238,902	224,844
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	102
当期変動額		
剰余金の配当	4,074	4,121
当期純利益又は当期純損失()	11,667	38,446
自己株式の取得	6,603	10
自己株式の処分	2	7
その他	243	346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,806	11,020
当期変動額合計	14,057	53,938
当期末残高	224,844	171,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,434	9,400
減価償却費	23,129	21,615
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,406	1
賞与引当金の増減額(は減少)	80	5,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	766	1,715
受取利息及び受取配当金	2,003	1,954
支払利息	1,308	1,595
投資有価証券評価損益(は益)	725	4,871
持分法による投資損益(は益)	869	567
投資有価証券売却損益(は益)	142	1,395
固定資産除却損	416	689
減損損失	1,115	1,846
事業再編損	-	2,521
販売用ソフトウェア評価損	-	701
売上債権の増減額(は増加)	10,460	28,321
たな卸資産の増減額(は増加)	3,794	2,485
仕入債務の増減額(は減少)	660	7,383
退職給付制度変更による未払金減少額	4,308	2,298
その他	2,351	1,972
小計	26,010	27,587
利息及び配当金の受取額	2,073	2,143
利息の支払額	1,388	1,451
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,859	3,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,834	24,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,761	3,218
定期預金の払戻による収入	4,383	4,319
有形固定資産の取得による支出	35,588	14,411
有形固定資産の売却による収入	2,284	138
無形固定資産の取得による支出	11,191	13,190
投資有価証券の取得による支出	6,878	2,482
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,411	3,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	775
事業譲渡による収入	-	1,011
その他	1,703	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,043	24,099

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,715	4,718
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	18,000	8,000
長期借入れによる収入	45,580	46,000
長期借入金の返済による支出	11	15
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	6,603	10
配当金の支払額	4,069	4,120
少数株主への配当金の支払額	258	692
その他	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,923	28,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,823	2,187
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,107	26,624
現金及び現金同等物の期首残高	38,178	30,209
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	138	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,209	56,833

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 84社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>Yokogawa de Mexico, S.A. de C.V., Yokogawa Vietnam Company Limited, Ando Europe B.V., Yokogawa Saudi Arabia Ltd., Yokogawa Electric Sakhalin Ltd., 横河情報系統(大連)有限公司は、前連結会計年度では連結の範囲から除外していましたが、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>Yokogawa IA Technologies India Private Limited, Yokogawa Reinsurance Pte. Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった安藤電気(株) Kokusai-Chart Corporation of Americaについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p>横河電陽(株)</p> <p>盛岡特機(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社</p> <p>主要な会社名</p> <p>横河電陽(株)</p> <p>盛岡特機(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 83社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>Analytical Specialities, Inc. は、新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった横河制御エンジニアリング(株)は、横河ソリューションズ(株)(横河情報システムズ(株)より社名変更)との合併により連結の範囲から除外しました。</p> <p>Yokogawa Reinsurance Ltd. は清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p>盛岡特機(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名</p> <p>盛岡特機(株)</p> <p>横河電陽(株)は株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河東亜工業(株) インターネットノード(株)については、清算が結了したことにより、持分法の適用範囲から除外しました。 早稲田大学ラーニングスクエア(株)、MIE Industrial Sdn. Bhd.については、株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(横河オフィスサービス(株)他)及び関連会社(横河シカデン(株)他)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他12社については、決算日は12月31日です。 連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河東亜工業(株)は株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(キューアンドエー(株)他)は、それぞれ当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他11社については、決算日は12月31日です。 連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、その他については主として平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっています。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

前連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>主として外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。</p>	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
<p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により規則的に償却しています。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,345百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記入しています。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。この適用による損益への影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しています。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この適用による損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に特別利益の「その他」に含めて表示していました「国庫補助金」は、当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「国庫補助金」は5百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「事業再編損」は、重要性の観点から、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示している「事業再編損」は、103百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,856百万円、11,794百万円、14,164百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「事業再編損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「事業再編損」は103百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「事業再編損」及び「販売用ソフトウェア評価損」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「事業再編損」及び「販売用ソフトウェア評価損」はそれぞれ103百万円、499百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業利益が519百万円、経常利益が522百万円、税金等調整前当期純利益が522百万円それぞれ減少しています。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数)</p> <p>法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しました。この変更による損益への影響は軽微です。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 140,800百万円</p> <p>2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 197百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 9百万円</p> <p>土地 201百万円</p> <p>3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <p>投資有価証券 5,103百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>みずほ信託銀行(株) 160百万円</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <p>株みずほ銀行 1百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>株みずほ銀行 10百万円</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>株ottoー 100百万円</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成20年3月31日現在において、それらの最高支払額は、1,412百万円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 146,820百万円</p> <p>2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 181百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 7百万円</p> <p>土地 166百万円</p> <p>3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <p>投資有価証券 4,899百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>みずほ信託銀行(株) 138百万円</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <p>株みずほ銀行 0百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>株みずほ銀行 4百万円</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成21年3月31日現在において、それらの最高支払額は、830百万円です。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 12百万円</p> <p>建物及び構築物 1,015百万円</p> <p>土地 90百万円</p> <p>投資有価証券 1百万円</p> <p>在外子会社の事業用資産 4,362百万円</p> <p>計 5,482百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 8百万円</p> <p>短期借入金 183百万円</p> <p>長期借入金 140百万円</p> <p>計 331百万円</p> <p>上記、在外子会社の事業用資産 4,362百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。</p> <p>6 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 21,354百万円</p>	<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 12百万円</p> <p>建物及び構築物 853百万円</p> <p>投資有価証券 0百万円</p> <p>在外子会社の事業用資産 4,303百万円</p> <p>計 5,170百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 5百万円</p> <p>短期借入金 140百万円</p> <p>計 145百万円</p> <p>上記、在外子会社の事業用資産 4,303百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。</p> <p>6 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 18,281百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが 3,032百万円含まれています。</p> <p>7 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と期間5年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p>	<p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが 2,498百万円含まれています。</p> <p>7 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と期間5年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p>								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	-	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,600百万円	借入実行残高	-
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円								
借入実行残高	-								
コミットメントライン契約の総額	40,600百万円								
借入実行残高	-								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>8</p>	差引額	40,000百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">40,600百万円</td> </tr> </table> <p>8 年金負債調整額は、米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書(S F A S)第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。</p>	差引額	40,600百万円				
差引額	40,000百万円								
差引額	40,600百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。	
費目	金額(百万円)	費目	金額(百万円)
給料	50,382	給料	48,364
賞与引当金繰入額	4,095	研究開発費	11,935
		賞与引当金繰入額	2,282
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	40,875百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	37,229百万円
3		3 営業外費用の「雑損失」の主なものは、外国源泉税	529百万円、手形売却損288百万円等です。
4 固定資産売却益の主な内訳は、土地 44百万円、機械装置及び運搬具 38百万円、建物及び構築物 29百万円、工具、器具及び備品 4百万円です。		4 固定資産売却益の主な内訳は、機械装置及び運搬具	40百万円、土地 7百万円、工具、器具及び備品 6百万円、建物及び構築物 0百万円です。
5 固定資産売却損の内訳は、土地 19百万円、工具、器具及び備品 4百万円、建物及び構築物 2百万円、機械装置及び運搬具 1百万円です。		5 固定資産売却損の主な内訳は、工具、器具及び備品 7百万円、建物及び構築物 6百万円、機械装置及び運搬具 5百万円、土地 2百万円です。	
6 固定資産除却損の主な内訳は、工具、器具及び備品 213百万円、建物及び構築物 123百万円、機械装置及び運搬具 49百万円、無形固定資産 22百万円です。		6 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物 303百万円、工具、器具及び備品 147百万円、無形固定資産 131百万円、機械装置及び運搬具 92百万円です。	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																			
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、国内及び海外の固定資産に係る減損損失1,115百万円を計上しました。</p> <p>(1) 国内会社における減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地等</td> <td>東京都西多摩郡他 1 件</td> </tr> <tr> <td>除却予定資産</td> <td>建物</td> <td>東京都武蔵野市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都武蔵野市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>埼玉県桶川市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	売却予定資産	土地等	東京都西多摩郡他 1 件	除却予定資産	建物	東京都武蔵野市	遊休資産	電話加入権	東京都武蔵野市他	遊休資産	機械装置等	埼玉県桶川市	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、 機械装置、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア</td> <td>東京都武蔵野市 山梨県甲府市 他</td> </tr> <tr> <td>除却予定資産</td> <td>建物、 機械装置</td> <td>東京都武蔵野市 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、 構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品、 電話加入権等</td> <td>東京都武蔵野市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産種類ごとの減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額のうち、中止事業に係る資産の減損損失1,579百万円(建物133百万円、機械装置1,418百万円、工具、器具及び備品20百万円、その他7百万円)を事業再編損として計上しています。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、計測機器事業及び新事業その他の一部で収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減損し、減損損失3,090百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>除却予定資産については、本社設備の一部取り壊し決定に伴い、減損損失101百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、減損損失233百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、 機械装置、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	東京都武蔵野市 山梨県甲府市 他	除却予定資産	建物、 機械装置	東京都武蔵野市 他	遊休資産	建物、 構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品、 電話加入権等	東京都武蔵野市 他	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	537	機械装置	2,127	工具、器具及び備品	675	その他(ソフトウェア等)	85	合計	3,425	種類	減損損失の金額(百万円)	土地	365	建物等	451	電話加入権	34	機械装置等	4	合計	855
用途	種類	場所																																																		
売却予定資産	土地等	東京都西多摩郡他 1 件																																																		
除却予定資産	建物	東京都武蔵野市																																																		
遊休資産	電話加入権	東京都武蔵野市他																																																		
遊休資産	機械装置等	埼玉県桶川市																																																		
用途	種類	場所																																																		
事業用資産	建物、 機械装置、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	東京都武蔵野市 山梨県甲府市 他																																																		
除却予定資産	建物、 機械装置	東京都武蔵野市 他																																																		
遊休資産	建物、 構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品、 電話加入権等	東京都武蔵野市 他																																																		
種類	減損損失の金額(百万円)																																																			
建物	537																																																			
機械装置	2,127																																																			
工具、器具及び備品	675																																																			
その他(ソフトウェア等)	85																																																			
合計	3,425																																																			
種類	減損損失の金額(百万円)																																																			
土地	365																																																			
建物等	451																																																			
電話加入権	34																																																			
機械装置等	4																																																			
合計	855																																																			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
<p>(グルーピング方法) 売却予定資産、除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 売却予定資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、売却予定資産は売却予定価額に基づき算定し、遊休資産は、取引事例価額に基づき算定しています。また、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。</p> <p>(2) 海外会社における減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			<p>(グルーピング方法) 事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングしています。</p> <p>除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 事業用資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。</p>		
用途	種類	場所			
事業用資産	機械装置等	インド カルナータカ州 ベンガルール市			
遊休資産	機械装置等	中国 江蘇省蘇州市			
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産及び遊休資産については、収益性の低下等により、回収可能価額まで減損し、減損損失260百万円を特別損失に計上しました。 内訳は、機械装置等260百万円です。</p> <p>なお、グルーピング方法、回収可能価額の算定方法等は、当該国の会計基準によっています。</p> <p>8</p> <p>9 特別損失の「その他」の主なものは、過年度売上に係る追加原価計上額368百万円、過年度賞与引当金繰入額262百万円、本社建物一部解体費用引当220百万円等です。</p>			<p>8 事業再編損は、主として当社における中止事業に係る固定資産の減損損失1,579百万円及びたな卸資産の処分費用750百万円等を計上しています。</p> <p>9 特別損失の「その他」の主なものは、退職給付制度変更による損失625百万円、過年度売上に係る追加原価計上額188百万円、当社本社建物建設に伴う構築物撤去費用149百万円等です。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,737	5,310	3	11,045
合計	5,737	5,310	3	11,045

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,310千株は、単元未満株式の買取による増加10千株及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得5,300千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,971	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	2,103	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,060	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式(注)1、2	11,045	14	21	11,037
合計	11,045	14	21	11,037

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡による減少17千株、持分法適用会社の持分変動による減少4千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,060	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	2,060	8.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,060	利益剰余金	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 31,738	現金及び預金勘定 56,987
預入期間が3か月を超える定期預金 1,528	預入期間が3か月を超える定期預金 153
現金及び現金同等物 30,209	現金及び現金同等物 56,833

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	9	4	-	5	建物及び構築物	9	6	-	3
機械装置及び運搬具	558	290	134	132	機械装置及び運搬具	98	56	-	42
工具、器具及び備品	1,362	695	-	666	工具、器具及び備品	1,098	618	-	479
無形固定資産	283	188	-	95	無形固定資産	228	154	-	74
合計	2,213	1,178	134	900	合計	1,434	835	-	599
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 404百万円					1年内 243百万円				
1年超 543百万円					1年超 356百万円				
合計 948百万円					合計 599百万円				
リース資産減損勘定の残高 48百万円									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 628百万円					支払リース料 407百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 57百万円					減価償却費相当額 407百万円				
減価償却費相当額 628百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内 1,818百万円					1年内 1,474百万円				
1年超 5,931百万円					1年超 3,753百万円				
合計 7,749百万円					合計 5,228百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	368	377	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	843	842	1
合計		1,211	1,219	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,706	15,164	6,458
	(2) その他	5	7	1
	小計	8,711	15,172	6,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,317	7,157	2,159
	(2) その他	14	10	3
	小計	9,331	7,168	2,163
合計		18,043	22,340	4,297

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
338	135	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	11,912

(注) その他有価証券について、692百万円(その他有価証券で時価のある株式692百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っています。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	250	910	-	-
(2) その他	50	-	-	-
合計	301	910	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	-
合計		0	0	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,952	4,550	1,598
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,952	4,550	1,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,619	9,244	6,375
	(2) その他	16	8	8
	小計	15,635	9,252	6,383
合計		18,587	13,803	4,784

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債	1,159	1,178	18
売却理由	当社が保有していた公社債について、事業資金の確保等を目的として売却したものであります。		

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,306	1,316	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	12,407

(注) その他有価証券について、4,852百万円(その他有価証券で時価のある株式4,826百万円、非上場株式21百万円等)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	-	0	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	0	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 営業活動に伴って負った金利、為替等のリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しています。また、金利関連の取引は、借入金、保有債券等金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に内在するリスクの主要なものには、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは、市場の変化によるデリバティブ取引の価値の変化により損益が発生するリスクで、関連の取引では為替の変動により価格が変動するリスク、金利関連の取引では金利の変動により価格が変動するリスクがあります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、主に資産価値の減少をヘッジするために利用しているため、資産価値の増減とデリバティブ取引の価値の増減は効果的に相殺されますので、これらの取引の市場リスクは重要なものではありません。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受用できなくなるリスクです。当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られておりますので、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、財務担当執行役員の決裁を受けた社内規程に則って執行されています。</p> <p>当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行と管理については、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織と報告体制をとっています。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 前連結会計年度（平成20年3月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,703	241	4,246	456
	その他	1,127	-	1,076	51
	買建				
	米ドル	317	-	319	1
	その他	65	-	66	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	17,079	-	11	6
	(オプション料)	(17)			
	プット				
米ドル	140	-	0	0	
(オプション料)	(1)				
買建					
プット					
米ドル	5,823	-	125	107	
(オプション料)	(17)				
コール					
米ドル	281	-	18	17	
(オプション料)	(1)				
通貨スワップ取引		5,631	486	5,645	14
合計					657

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	137	87	1	1
合計					1

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

3. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでおります。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,429	-	11,872	443
	その他	305	-	302	2
	買建				
	米ドル	2,541	-	2,568	27
	その他	115	-	111	3
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	7,170	-	-	-
	(オプション料)	(-)			
	プット				
	米ドル	1,210	-	-	-
(オプション料)	(-)				
買建					
プット					
米ドル	2,390	-	450	450	
(オプション料)	(-)				
コール					
米ドル	403	-	4	4	
(オプション料)	(-)				
通貨スワップ取引		8,304	449	8,515	211
合計					661

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	87	37	0	0
合計					0

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

3. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジ

す
 る目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでおります。

4. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	14,114	6,100
(2) 年金資産	8,920	2,878
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	5,194	3,221
(4) 未認識数理計算上の差異	244	53
(5) 未認識過去勤務債務	31	23
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	4,981	3,192
(7) 前払年金費用	240	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	5,221	3,192

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1、2	1,603	1,170
(2) 利息費用	468	307
(3) 期待運用収益	346	210
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	0	44
(5) 過去勤務債務の費用処理額	5	4
(6) 臨時に支払った割増退職金	118	353
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	6,342	6,416
退職給付費用計	8,179	8,076
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)3	63	21
計	8,243	8,055

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

3. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、一部の連結子会社によるものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主として2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	主として1.5%	主として0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

国内連結子会社のうち3社は、総合設立の厚生年金基金に加入しています。当該基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	845,884百万円	766,521百万円
年金財政計算上の給付債務の額	761,116百万円	825,271百万円
差引額	84,768百万円	58,749百万円

(2) 制度全体に占める当該3社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.39% (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度 0.37% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金11,610百万円及び資産評価調整加算額31,351百万円と、未償却過去勤務債務残高39,008百万円の差額です。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">5,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,060</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,437</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,589</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認</td><td style="text-align: right;">5,343</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">50,473</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,163</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,957</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">4,376</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,525</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>28,638</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,216</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,605</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等の計上</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.1</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率等による影響</td><td style="text-align: right;">16.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.3</td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	5,519	賞与引当金	5,060	たな卸資産評価損否認	2,142	退職給付引当金	1,437	投資有価証券等評価損否認	1,589	子会社株式評価減否認	5,343	繰越欠損金	20,385	その他	8,994	繰延税金資産小計	50,473	評価性引当額	13,309	繰延税金資産合計	37,163	その他有価証券評価差額金	1,957	在外子会社の留保利益	4,376	固定資産圧縮積立金	1,434	その他	757	繰延税金負債合計	8,525	流動資産 - 繰延税金資産	12,216	固定資産 - 繰延税金資産	16,605	流動負債 - その他	25	固定負債 - 繰延税金負債	157		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	持分法投資利益等の計上	2.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	18.1	子会社等に適用される税率等による影響	16.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">4,869</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,418</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,448</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,428</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">57,192</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,541</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,980</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,560</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,280</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,908</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等の計上</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">381.3</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率等による影響</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td>税制改正に伴う繰延税金負債の取崩</td><td style="text-align: right;">46.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">305.4</td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	4,869	賞与引当金	2,418	たな卸資産評価損否認	3,448	退職給付引当金	761	投資有価証券等評価損否認	2,332	子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	7,428	繰越欠損金	28,461	その他	7,470	繰延税金資産小計	57,192	評価性引当額	50,651	繰延税金資産合計	6,541	その他有価証券評価差額金	19	在外子会社の留保利益	124	固定資産圧縮積立金	1,383	その他	453	繰延税金負債合計	1,980	流動資産 - 繰延税金資産	3,280	固定資産 - 繰延税金資産	2,908	流動負債 - その他	44	固定負債 - 繰延税金負債	1,584		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	42.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	持分法投資利益等の計上	2.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	381.3	子会社等に適用される税率等による影響	23.5	税制改正に伴う繰延税金負債の取崩	46.6	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.4
退職給付制度変更による未払金否認	5,519																																																																																																																								
賞与引当金	5,060																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	2,142																																																																																																																								
退職給付引当金	1,437																																																																																																																								
投資有価証券等評価損否認	1,589																																																																																																																								
子会社株式評価減否認	5,343																																																																																																																								
繰越欠損金	20,385																																																																																																																								
その他	8,994																																																																																																																								
繰延税金資産小計	50,473																																																																																																																								
評価性引当額	13,309																																																																																																																								
繰延税金資産合計	37,163																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,957																																																																																																																								
在外子会社の留保利益	4,376																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,434																																																																																																																								
その他	757																																																																																																																								
繰延税金負債合計	8,525																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	12,216																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	16,605																																																																																																																								
流動負債 - その他	25																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	157																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7																																																																																																																								
持分法投資利益等の計上	2.5																																																																																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	18.1																																																																																																																								
子会社等に適用される税率等による影響	16.5																																																																																																																								
その他	2.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																																																																																																																								
退職給付制度変更による未払金否認	4,869																																																																																																																								
賞与引当金	2,418																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	3,448																																																																																																																								
退職給付引当金	761																																																																																																																								
投資有価証券等評価損否認	2,332																																																																																																																								
子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	7,428																																																																																																																								
繰越欠損金	28,461																																																																																																																								
その他	7,470																																																																																																																								
繰延税金資産小計	57,192																																																																																																																								
評価性引当額	50,651																																																																																																																								
繰延税金資産合計	6,541																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	19																																																																																																																								
在外子会社の留保利益	124																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,383																																																																																																																								
その他	453																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,980																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,280																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,908																																																																																																																								
流動負債 - その他	44																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,584																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.3																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6																																																																																																																								
持分法投資利益等の計上	2.5																																																																																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	381.3																																																																																																																								
子会社等に適用される税率等による影響	23.5																																																																																																																								
税制改正に伴う繰延税金負債の取崩	46.6																																																																																																																								
その他	3.7																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.4																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	(単位 百万円)					
	制御事業	計測機器事業	新事業その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	322,222	68,771	46,455	437,448	-	437,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121	-	-	121	(121)	-
計	322,343	68,771	46,455	437,569	(121)	437,448
営業費用	283,274	70,758	56,124	410,156	(121)	410,035
営業利益又は営業損失	39,069	1,987	9,670	27,412	-	27,412
資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	258,036	50,406	66,997	375,440	69,203	444,644
減価償却費	12,101	4,443	6,585	23,129	-	23,129
資本的支出	23,528	5,661	8,800	37,990	-	37,990

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮し行っています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等
新事業その他	光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,203百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「制御事業」の営業費用は306百万円、「計測機器事業」の営業費用は276百万円、「新事業その他」の営業費用は762百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	制御事業	計測機器事業	新事業その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	301,152	34,138	41,244	376,534	-	376,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	-	-	17	(17)	-
計	301,169	34,138	41,244	376,551	(17)	376,534
営業費用	272,072	47,902	51,870	371,844	(17)	371,827
営業利益又は営業損失	29,097	13,764	10,626	4,707	-	4,707
資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	234,776	35,172	65,495	335,444	65,514	400,959
減価償却費	11,250	3,655	6,709	21,615	-	21,615
減損損失	263	1,534	1,627	3,425	-	3,425
資本的支出	19,261	4,468	3,084	26,813	-	26,813

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮し行っています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等
新事業その他	光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,514百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

4. 新事業その他の再編事業に係る資産の減損損失1,579百万円は連結損益計算書上、事業再編損として計上しています。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	(単位 百万円)	
							消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	237,417	86,043	47,489	30,803	35,693	437,448	-	437,448
(2) セグメント間の内部売上高	60,036	27,286	5,075	1,018	1,289	94,705	(94,705)	-
計	297,454	113,329	52,564	31,822	36,983	532,154	(94,705)	437,448
営業費用	288,564	103,601	48,009	30,811	33,623	504,611	(94,575)	410,035
営業利益	8,890	9,727	4,555	1,010	3,359	27,542	(129)	27,412
資産	297,160	70,298	31,715	15,410	18,999	433,585	11,058	444,644

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等

(2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等

(3) 北米 米国、カナダ

(4) その他 中東、ロシア、ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,203百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は1,345百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	(単位 百万円)	
							消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	187,075	74,518	45,472	29,335	40,132	376,534	-	376,534
(2) セグメント間の内部売上高	52,767	23,759	4,992	903	995	83,419	(83,419)	-
計	239,843	98,277	50,465	30,239	41,127	459,953	(83,419)	376,534
営業費用	247,701	92,036	49,059	29,811	37,500	456,109	(84,282)	371,827
営業利益又は営業損失	7,858	6,240	1,406	427	3,627	3,843	863	4,707
資産	260,116	63,629	31,093	15,958	23,153	393,952	7,007	400,959

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等

(2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等

(3) 北米 米国、カナダ

(4) その他 中東、ロシア、ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,514百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりです。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高 (百万円)	109,651	51,968	35,147	46,485	243,253
	連結売上高 (百万円)					437,448
	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.1	11.9	8.0	10.6	55.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
 (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア、中東等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	中東	その他	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高 (百万円)	79,372	36,004	29,087	32,096	29,820	206,380
	連結売上高 (百万円)						376,534
	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	9.6	7.7	8.5	7.9	54.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
 (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
 (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4. 当連結会計年度より、中東の連結売上に対する売上比率が重要性を増したため、中東を別掲記載しています。
 なお、前連結会計年度の海外売上高情報を、当連結会計年度において用いた国又は地域の区分の方法により区分すると次のようになります。

期別		アジア	欧州	北米	中東	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高 (百万円)	109,651	51,968	35,147	19,355	27,130	243,253
	連結売上高 (百万円)						437,448
	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.1	11.9	8.0	4.4	6.2	55.6

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 856円72銭	1株当たり純資産額 649円20銭
1株当たり当期純利益金額 44円76銭	1株当たり当期純損失金額 149円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,667	38,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	11,667	38,446
期中平均株式数(株)	260,673,826	257,585,242

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	224,844	171,008
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,170	3,783
(うち少数株主持分)	(4,170)	(3,783)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	220,674	167,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通 株式の数(株)	257,579,449	257,586,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,212	12,295	2.969	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,767	391	2.341	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	73	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,993	101,597	1.176	平成22年4月30日～ 平成33年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	215	-	平成22年4月30日～ 平成25年11月30日
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	18,000	10,000	0.492	-
合計	92,972	124,572	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,246	48,182	1,677	26,177
リース債務	71	67	67	9

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	83,538	113,251	76,143	103,600
税金等調整前四半期純利益 又は損失()金額 (百万円)	4,486	6,789	12,793	1,090
四半期純利益又は損失 ()金額 (百万円)	1,796	5,585	40,960	1,275
1株当たり四半期純利益又 は損失()金額(円)	6.97	21.69	159.02	4.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,058	35,547
受取手形	3 2,787	3 515
売掛金	2, 3 77,607	2, 3 50,752
有価証券	250	-
製品	5,241	-
半製品	1,094	-
商品及び製品	-	7,101
仕掛品	3,787	2,899
原材料	2,835	-
貯蔵品	219	-
原材料及び貯蔵品	-	2,608
前渡金	723	475
前払費用	904	1,080
繰延税金資産	9,017	-
短期貸付金	2 30,848	2 30,647
未収入金	2 5,906	2 5,217
その他	441	412
貸倒引当金	2,287	22
流動資産合計	150,435	137,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 32,069	1 35,026
構築物（純額）	1 1,519	1 1,398
機械及び装置（純額）	1 9,798	1 6,246
車両運搬具（純額）	1 6	1 2
工具、器具及び備品（純額）	1 5,968	1 3,791
土地	11,280	11,531
リース資産（純額）	-	1 62
建設仮勘定	4,323	1,874
有形固定資産合計	64,966	59,933
無形固定資産		
のれん	406	504
特許権	75	60
借地権	652	652
ソフトウェア	8,066	8,227
ソフトウェア仮勘定	10,256	16,332
その他	68	62
無形固定資産合計	19,526	25,839

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,462	25,723
関係会社株式	31,694	31,562
出資金	494	5
関係会社出資金	13,131	13,003
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	5,801	7,117
長期前払費用	419	442
繰延税金資産	16,531	-
敷金及び保証金	2 1,155	2 1,260
長期金融資産	7,036	6,718
その他	737	702
貸倒引当金	3,743	5,352
投資損失引当金	1,509	-
投資その他の資産合計	106,225	81,193
固定資産合計	190,718	166,966
資産合計	341,153	304,203
負債の部		
流動負債		
支払手形	295	221
買掛金	2, 4 26,761	2, 4 17,805
短期借入金	2 3,012	2 2,913
1年内返済予定の長期借入金	10,241	176
コマーシャル・ペーパー	18,000	10,000
未払金	2, 4 15,493	2, 4 11,452
未払費用	2, 4 4,555	2, 4 3,617
未払法人税等	143	215
前受金	1,009	834
預り金	483	447
賞与引当金	8,749	3,422
その他	0	2,220
流動負債合計	88,745	53,326
固定負債		
長期借入金	55,704	101,526
長期未払金	8,993	5,952
その他	2 1,159	2 3,923
固定負債合計	65,857	111,402
負債合計	154,603	164,728

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金	46,350	46,350
その他資本剰余金	3,812	3,802
資本剰余金合計	50,162	50,152
利益剰余金		
利益準備金	5,372	5,372
その他利益剰余金		
退職積立金	1,255	1,255
配当準備積立金	1,235	1,235
特別償却準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	1,556	1,485
別途積立金	11,783	11,783
繰越利益剰余金	79,858	35,765
利益剰余金合計	101,061	56,897
自己株式	10,985	10,978
株主資本合計	183,639	139,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,908	2
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	2,910	2
純資産合計	186,550	139,474
負債純資産合計	341,153	304,203

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 238,786	1 184,872
売上高合計	238,786	184,872
売上原価		
製品期首たな卸高	4,268	5,241
当期製品製造原価	170,439	138,099
他勘定受入高	2 553	2 1,043
合計	175,261	144,384
他勘定振替高	3 1,977	3 486
製品期末たな卸高	5,241	5,934
製品売上原価	1, 5 168,042	1, 5 137,962
売上総利益	70,743	46,910
販売費及び一般管理費	4, 5 66,758	4, 5 58,487
営業利益又は営業損失()	3,984	11,577
営業外収益		
受取利息	392	231
有価証券利息	7	8
受取配当金	1 3,193	1 13,039
諸施設賃貸料	1 1,772	1 1,604
雑収入	345	390
営業外収益合計	5,711	15,273
営業外費用		
支払利息	772	1,148
社債利息	79	-
寄付金	232	105
たな卸資産処分損	5,356	-
諸施設賃貸費用	1,481	1,448
損害賠償金	453	159
為替差損	2,233	1,238
外国源泉税	343	529
雑損失	1,167	6 1,217
営業外費用合計	12,120	5,847
経常損失()	2,424	2,151

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 80	7 7
投資有価証券売却益	115	1,570
国庫補助金	1,903	500
関係会社貸倒引当金繰戻益	-	415
その他	-	225
特別利益合計	2,100	2,718
特別損失		
固定資産売却損	8 20	-
固定資産除却損	9 236	9 419
減損損失	10 848	10 1,025
関係会社生産設備減損損失補償費用	-	626
投資有価証券評価損	674	4,809
関係会社株式評価損	-	1,463
事業再編損	-	10, 11 2,329
関係会社事業再編損	12 57	-
販売用ソフトウェア評価損	499	701
関係会社貸倒引当金繰入額	792	-
その他	13 580	13 747
特別損失合計	3,710	12,123
税引前当期純損失()	4,035	11,555
法人税、住民税及び事業税	53	46
法人税等調整額	1,956	28,441
法人税等合計	1,902	28,487
当期純損失()	2,132	40,043

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	125,937	71.2	96,986	69.2
当期労務費	2	21,908	12.4	18,962	13.6
当期経費	3	25,063	14.2	23,846	17.0
他勘定受入高	4	3,872	2.2	283	0.2
当期総製造費用		176,782	100.0	140,079	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,574		3,787	
合計		184,356		143,867	
他勘定振替高	5	10,128		2,868	
仕掛品期末たな卸高		3,787		2,899	
当期製品製造原価		170,439		138,099	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うこととしています。 2 労務費には賞与引当金繰入額2,662百万円及び退職給付費用1,231百万円が含まれています。 3 経費の主なものは減価償却費6,652百万円、維持管理費6,402百万円、試験研究費4,087百万円等があります。 4 他勘定受入高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。 5 他勘定振替高は、たな卸資産処分損7,070百万円、試験研究費振替171百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は1,722百万円です。	1 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うこととしています。 2 労務費には賞与引当金繰入額1,094百万円及び退職給付費用1,204百万円が含まれています。 3 経費の主なものは減価償却費6,088百万円、維持管理費6,161百万円、試験研究費3,786百万円等があります。 4 他勘定受入高は、販売費及び一般管理費からの振替等です。 5 他勘定振替高は、固定資産への振替1,144百万円、販売費及び一般管理費への振替360百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は1,265百万円です。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しています。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,350	46,350
当期末残高	46,350	46,350
その他資本剰余金		
前期末残高	3,811	3,812
当期変動額		
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	3,812	3,802
資本剰余金合計		
前期末残高	50,162	50,162
当期変動額		
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	50,162	50,152
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,372	5,372
当期末残高	5,372	5,372
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	1,255	1,255
当期末残高	1,255	1,255
配当準備積立金		
前期末残高	1,235	1,235
当期末残高	1,235	1,235
特別償却準備金		
前期末残高	6	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	0	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,631	1,556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	74	70
当期変動額合計	74	70
当期末残高	1,556	1,485

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	11,783	11,783
当期末残高	11,783	11,783
繰越利益剰余金		
前期末残高	85,985	79,858
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	0
固定資産圧縮積立金の取崩	74	70
剰余金の配当	4,074	4,121
当期純損失()	2,132	40,043
当期変動額合計	6,126	44,093
当期末残高	79,858	35,765
利益剰余金合計		
前期末残高	107,268	101,061
当期変動額		
剰余金の配当	4,074	4,121
当期純損失()	2,132	40,043
当期変動額合計	6,207	44,164
当期末残高	101,061	56,897
自己株式		
前期末残高	4,384	10,985
当期変動額		
自己株式の取得	6,603	10
自己株式の処分	2	17
当期変動額合計	6,601	6
当期末残高	10,985	10,978
株主資本合計		
前期末残高	196,447	183,639
当期変動額		
剰余金の配当	4,074	4,121
当期純損失()	2,132	40,043
自己株式の取得	6,603	10
自己株式の処分	2	7
当期変動額合計	12,808	44,167
当期末残高	183,639	139,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,712	2,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,803	2,905
当期変動額合計	8,803	2,905
当期末残高	2,908	2

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	2	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,721	2,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,810	2,908
当期変動額合計	8,810	2,908
当期末残高	2,910	2
純資産合計		
前期末残高	208,169	186,550
当期変動額		
剰余金の配当	4,074	4,121
当期純損失（ ）	2,132	40,043
自己株式の取得	6,603	10
自己株式の処分	2	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,810	2,908
当期変動額合計	21,618	47,075
当期末残高	186,550	139,474

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 半製品、原材料...総平均法による原価法 製品、仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 ただし、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年 機械及び装置 4~7年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 半製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっています。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>7．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。</p>	<p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>7．</p> <p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>9．その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>9．その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益が1,110百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が1,154百万円それぞれ増加しています。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。この適用による損益への影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しています。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めていました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は2,601百万円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度に特別利益の「その他」に含めて表示していました「国庫補助金」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の「国庫補助金」は5百万円です。 前事業年度に特別損失の「その他」に含めて表示していました「関係会社貸倒引当金繰入」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の「関係会社貸倒引当金繰入」は21百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しており、また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ5,934百万円、1,166百万円、2,334百万円、274百万円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度に特別損失の「その他」に含めて表示していました「関係会社株式評価損」は、当事業年度において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」は31百万円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益が268百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が268百万円それぞれ増加しています。</p>	

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 75,366百万円 2 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 (1) 売掛金 17,453百万円 (2) 短期貸付金 30,848百万円 (3) 未収入金 3,577百万円 (4) 敷金及び保証金 193百万円 (5) 買掛金 19,104百万円 (6) 短期借入金 3,012百万円 (7) 未払金 1,366百万円 (8) 未払費用 4,039百万円 (9) 預り敷金保証金 841百万円 3 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。 受取手形譲渡残高 5,744百万円 (うち関係会社分 1,510百万円) なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが1,173百万円含まれています。 売掛金譲渡残高 17,723百万円 (うち関係会社分 3,096百万円) なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが2,255百万円含まれています。 4 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル(株)に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,299百万円を含んでいます。 5 保証債務 (1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行 128百万円 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証 横河電機(中国)商貿有限公司 1,897百万円 (660百万円、87,000千円) Yokogawa America do 589百万円 Sul Ltda. (4,618千米ドル、2,229千ブラジルリアル) Yokogawa Corporation of America 190百万円 (1,905千米ドル) Yokogawa Service Ltda. 123百万円 (2,171千ブラジルリアル) 横河電機(中国)有限公司 116百万円 (1,158千米ドル)	1 有形固定資産の減価償却累計額 81,326百万円 2 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 (1) 売掛金 12,848百万円 (2) 短期貸付金 30,647百万円 (3) 未収入金 2,454百万円 (4) 敷金及び保証金 162百万円 (5) 買掛金 11,443百万円 (6) 短期借入金 2,913百万円 (7) 未払金 1,195百万円 (8) 未払費用 1,788百万円 (9) 預り敷金保証金 909百万円 3 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。 受取手形譲渡残高 3,677百万円 (うち関係会社分 1,106百万円) なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが593百万円含まれています。 売掛金譲渡残高 16,299百万円 (うち関係会社分 2,028百万円) なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが2,374百万円含まれています。 4 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル(株)に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,057百万円を含んでいます。 5 保証債務 (1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行 112百万円 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証 Yokogawa Europe B.V. 2,207百万円 (17,000千ユーロ) 横河電機(中国)有限公司 1,024百万円 (57,924千円、2,000千米ドル) Yokogawa Middle East B.S.C.(c) 834百万円 (8,500千米ドル) Yokogawa America do 516百万円 Sul Ltda. (5,254千米ドル) Yokogawa Corporation of America 455百万円 (4,638千米ドル) Yokogawa Service Ltda. 148百万円 (3,539千ブラジルリアル) 計 5,187百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(2) 保証予約等 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 株みずほ銀行 10百万円 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等	(2) 保証予約等 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 株みずほ銀行 4百万円 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
Yokogawa Middle East B.S.C.(c) 3,792百万円 (31,452千米ドル 他)	Yokogawa Middle East B.S.C.(c) 6,180百万円 (42,881千米ドル 他)
Yokogawa System Center Europe B.V. 3,756百万円 (30,534千米ドル 他)	Yokogawa Europe Solutions B.V. (57,183千米ドル 他) 5,859百万円
Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd. (22,778千シンガポールドル 他) 1,791百万円	Yokogawa France S.A.S. 1,550百万円 (8,042千米ドル 他)
Yokogawa France S.A.S. (7,960千ユーロ 他) 1,332百万円	Yokogawa Deutschland GmbH 1,173百万円 (8,956千ユーロ 他)
その他13社 4,527百万円	その他10社 2,283百万円
計 15,200百万円	計 17,048百万円
(3) その他 当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成20年3月31日現在において、それらの最高支払額は、1,412百万円です。	(3) その他 当社は、顧客及び子会社のリース債務について、当該リース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成21年3月31日現在において、それらの最高支払額は、それぞれ830百万円、181百万円です。
6 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と期間5年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	6 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と期間5年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。また、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
コミットメントライン契約の総額 40,000百万円 借入実行残高 -	コミットメントライン契約の総額 40,600百万円 借入実行残高 -
差引額 40,000百万円	差引額 40,600百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。
売上高 68,086百万円	売上高 59,118百万円
仕入高 129,002百万円	仕入高 102,244百万円
受取配当金 1,656百万円	受取配当金 11,343百万円
諸施設賃貸料 1,691百万円	諸施設賃貸料 1,531百万円
2 たな卸資産評価損繰戻、固定資産からの振替高です。	2 固定資産等からの振替高です。
3 主に固定資産への振替高です。	3 主に固定資産等への振替高です。
4 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。	4 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料 16,455百万円	給料 15,149百万円
従業員賞与手当 4,430百万円	従業員賞与手当 4,080百万円
賞与引当金繰入額 3,686百万円	賞与引当金繰入額 1,301百万円
退職給付費用 1,967百万円	退職給付費用 1,929百万円
減価償却費 3,915百万円	減価償却費 3,414百万円
維持管理費 2,083百万円	維持管理費 2,327百万円
要員受入費 3,232百万円	要員受入費 2,686百万円
販売手数料 3,146百万円	販売手数料 2,050百万円
研究開発費 11,359百万円	研究開発費 10,855百万円
販売費に属する費用 約62%	販売費に属する費用 約58%
一般管理費に属する費用 約38%	一般管理費に属する費用 約42%
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、39,744百万円です。	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、36,072百万円です。
6	6 営業外費用の「雑損失」の主なものは、手形売却損274百万円等です。
7 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益78百万円です。	7 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益7百万円です。
8 固定資産売却損の主なものは、土地の売却損19百万円です。	8
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 56百万円	建物及び構築物 258百万円
機械及び装置 6百万円	機械及び装置 55百万円
工具、器具及び備品 150百万円	工具、器具及び備品 69百万円
ソフトウェア 22百万円	ソフトウェア 30百万円
その他 0百万円	その他 6百万円
計 236百万円	計 419百万円

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
10 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			10 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
売却予定 資産	土地等	東京都西多摩郡 他 1件	事業用資産	建物、 機械及び装置、工具、器具及び備品、 ソフトウェア	東京都武蔵野市 他
除却予定 資産	建物	東京都武蔵野市			
遊休資産	電話加入権	東京都武蔵野市 他			
(減損損失の認識に至った経緯) 売却予定資産については、従来、共用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失479百万円を特別損失に計上しました。なお、当該売却予定資産は、当事業年度中に売却していません。 除却予定資産については、本社建物の一部取壊し決定に伴い、減損損失338百万円を特別損失に計上しました。 電話加入権については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、減損損失31百万円を特別損失に計上しました。			除却予定 資産	建物、 機械及び装置	東京都武蔵野市
			遊休資産	建物、 構築物、 機械及び装置、工具、器具及び備品、 電話加入権等	東京都武蔵野市 他
			(資産種類ごとの減損損失の内訳)		
			種類	減損損失の金額(百万円)	
			建物	289	
			機械及び装置	448	
			工具、器具及び備品	625	
			その他 (ソフトウェア等)	65	
			合計	1,428	
			上記金額のうち、中止事業に係る資産の減損損失403百万円（建物60百万円、機械及び装置338百万円、工具、器具及び備品3百万円、その他0百万円）を事業再編損として計上しています。		
(グルーピング方法) 売却予定資産、除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、売却予定資産は売却予定価額に基づき算定し、遊休資産は、取引事例価額に基づき算定しています。また、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>11</p> <p>12 関係会社事業再編損は、関係会社に対する貸倒引当金繰入額57百万円等です。</p> <p>13 特別損失の「その他」の主なものは、本社建物一部解体費用引当220百万円、過年度売上に係る追加原価計上額168百万円等です。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、計測機器事業及び新事業その他の一部で収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減損し、減損損失1,276百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>・計測機器事業</p> <table border="1" data-bbox="770 367 1331 557"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>・新事業その他</p> <table border="1" data-bbox="770 591 1331 781"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>除却予定資産については、本社設備の一部取壊し決定に伴い、減損損失7百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、減損損失144百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングしています。</p> <p>除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>事業用資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。</p> <p>11 事業再編損は、当社における中止事業について 関係会社が所有する固定資産のうち、当社の事業責任において負担すべき減損損失1,176百万円、たな卸資産の処分費用750百万円、及び固定資産の減損損失403百万円を計上しています。</p> <p>12</p> <p>13 特別損失の「その他」の主なものは、本社建物建設に伴う構築物撤去費用149百万円、過年度売上ににかかる追加原価53百万円等です。</p>	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	95	機械及び装置	3	工具、器具及び備品	618	ソフトウェア	50	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	60	機械及び装置	438	工具、器具及び備品	5	ソフトウェア等	3
種類	減損損失の金額(百万円)																				
建物	95																				
機械及び装置	3																				
工具、器具及び備品	618																				
ソフトウェア	50																				
種類	減損損失の金額(百万円)																				
建物	60																				
機械及び装置	438																				
工具、器具及び備品	5																				
ソフトウェア等	3																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	5,733	5,310	3	11,040
合計	5,733	5,310	3	11,040

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,310千株は、単元未満株式の買取による増加10千株及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得5,300千株です。

2. 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の売却によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	11,040	14	17	11,037
合計	11,040	14	17	11,037

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少17千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	23	3	19	機械及び装置	18	6	12
車両運搬具	45	43	1	車両運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	387	135	251	工具、器具及び備品	331	150	180
ソフトウェア	19	6	13	ソフトウェア	19	9	9
合計	474	188	286	合計	373	170	203
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		78百万円		1年内		61百万円	
1年超		208百万円		1年超		141百万円	
合計		286百万円		合計		203百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		86百万円		支払リース料		76百万円	
減価償却費相当額		86百万円		減価償却費相当額		76百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		13百万円		1年内		27百万円	
1年超		17百万円		1年超		37百万円	
合計		31百万円		合計		64百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22	1,283	1,260	22	1,133	1,110
合計	22	1,283	1,260	22	1,133	1,110

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,493</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,560</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,043</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,439</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,654</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,869</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,871</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,320</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,548</td></tr> </table>	関係会社株式出資金評価損否認	8,493	退職給付制度変更による未払金否認	4,262	貸倒引当金	-	賞与引当金	3,560	たな卸資産評価損否認	938	減損損失否認	912	投資有価証券評価損否認	1,254	減価償却超過額	308	ゴルフ会員権評価損否認	310	繰越欠損金	10,043	その他	4,439	繰延税金資産小計	34,523	評価性引当額	5,654	繰延税金資産合計	28,869	その他有価証券評価差額金	1,871	固定資産圧縮積立金	1,067	その他	381	繰延税金負債合計	3,320	繰延税金資産の純額	25,548	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,075</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,860</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,025</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>事業再編損</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,860</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,716</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019</td></tr> </table>	関係会社株式出資金評価損否認	9,075	退職給付制度変更による未払金否認	3,157	貸倒引当金	1,272	賞与引当金	1,332	たな卸資産評価損否認	1,860	減損損失否認	1,725	投資有価証券評価損否認	2,025	減価償却超過額	344	ゴルフ会員権評価損否認	268	事業再編損	929	繰越欠損金	16,860	その他	1,864	繰延税金資産小計	40,716	評価性引当額	40,716	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	-	固定資産圧縮積立金	1,019	その他	-	繰延税金負債合計	1,019
関係会社株式出資金評価損否認	8,493																																																																												
退職給付制度変更による未払金否認	4,262																																																																												
貸倒引当金	-																																																																												
賞与引当金	3,560																																																																												
たな卸資産評価損否認	938																																																																												
減損損失否認	912																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,254																																																																												
減価償却超過額	308																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	310																																																																												
繰越欠損金	10,043																																																																												
その他	4,439																																																																												
繰延税金資産小計	34,523																																																																												
評価性引当額	5,654																																																																												
繰延税金資産合計	28,869																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,871																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,067																																																																												
その他	381																																																																												
繰延税金負債合計	3,320																																																																												
繰延税金資産の純額	25,548																																																																												
関係会社株式出資金評価損否認	9,075																																																																												
退職給付制度変更による未払金否認	3,157																																																																												
貸倒引当金	1,272																																																																												
賞与引当金	1,332																																																																												
たな卸資産評価損否認	1,860																																																																												
減損損失否認	1,725																																																																												
投資有価証券評価損否認	2,025																																																																												
減価償却超過額	344																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	268																																																																												
事業再編損	929																																																																												
繰越欠損金	16,860																																																																												
その他	1,864																																																																												
繰延税金資産小計	40,716																																																																												
評価性引当額	40,716																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,019																																																																												
その他	-																																																																												
繰延税金負債合計	1,019																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	1.3	住民税均等割額	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">302.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.2	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	302.2	住民税均等割額	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	246.5																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	1.3																																																																												
住民税均等割額	1.4																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.2																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	302.2																																																																												
住民税均等割額	0.4																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	246.5																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 724円23銭	1株当たり純資産額 541円47銭
1株当たり当期純損失金額 8円18銭	1株当たり当期純損失金額 155円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (百万円)	2,132	40,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	2,132	40,043
期中平均株式数 (株)	260,678,305	257,585,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ジーイー横河メディカルシステム(株)	302,598	10,999
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18,064,160	3,396
		(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	2,198
		(株)大和証券グループ本社	2,574,000	1,101
		東京海上ホールディングス(株)	360,500	863
		千代田化工建設(株)	1,324,944	694
		日揮(株)	570,000	636
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	500,000	500
		重慶川儀総廠有限公司	21,015,760	490
		芙蓉総合リース(株)	341,000	420
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866,160	412
		住友化学(株)	1,175,438	391
		その他(64銘柄)	8,960,840	3,611
		計	58,849,091	25,715

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券(2銘柄)	-	8
計		-	8	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注)1	69,845	6,230	2,461 (289)	73,615	38,588	2,910	35,026
構築物	3,478	133	110 (1)	3,501	2,103	218	1,398
機械及び装置	21,223	1,498	1,364 (448)	21,357	15,111	4,400	6,246
車両運搬具	31	-	6 (0)	25	22	3	2
工具、器具及び備品	30,149	2,059	2,929 (625)	29,279	25,487	3,476	3,791
土地	11,280	251	0	11,531	-	-	11,531
リース資産	-	74	-	74	11	11	62
建設仮勘定(注)2	4,323	742	3,191	1,874	-	-	1,874
計	140,333	10,989	10,063 (1,365)	141,259	81,326	11,021	59,933
無形固定資産							
のれん	548	207	-	755	251	109	504
特許権	123	-	0	123	62	15	60
借地権	652	-	-	652	-	-	652
ソフトウェア(注)3	15,621	4,714	4,540 (52)	15,795	7,568	4,176	8,227
ソフトウェア仮勘定 (注)4	10,256	9,443	3,366	16,332	-	-	16,332
その他	78	-	4 (3)	73	11	2	62
計	27,279	14,365	7,911 (55)	33,733	7,893	4,304	25,839
長期前払費用	785	243	55 (6)	974	531	172	442

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、新社屋建設への投資額 4,668百万円です。

2. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、新社屋の完成3,035百万円です。

3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、制御事業への投資額 3,303百万円、及び計測機器事業への投資額750百万円です。当期減少額の主なものは、当期償却満了額3,580百万円、及び関係会社への事業移管による売却額 895百万円です。

4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、情報化設備への投資額 5,886百万円、及び制御事業への投資額 2,153百万円です。当期減少額の主なものは制御事業に係るソフトウェアへの振替額 1,756百万円、及び計測機器事業での評価損696百万円です。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,031	135	365	425	5,375
賞与引当金	8,749	3,422	8,749	-	3,422
投資損失引当金	1,509	-	1,509	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 26百万円、個別引当債権の見積りの見直しによる取崩し額294百万円、及びゴルフ会員権に係る貸倒引当金の当期戻入による103百万円等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ(現金及び預金)

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	28,567
普通預金	6,958
別段預金	19
計	35,545
現金	1
合計	35,547

ロ(受取手形)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住商エアロシステム(株)	230
住友商事(株)	87
(株)ユーシン精機	30
ジョンソンコントロールズ(株)	28
日本電計(株)	12
その他	125
合計	515

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	10
5月 "	2
6月 "	208
7月 "	140
8月 "	61
9月 "	51
10月以降満期	41
合計	515

(注) 1. 債権流動化による譲渡残高 3,677百万円は、上記に含めていません。

2. グループ会社の債権流動化の目的で関係会社から買取り、売却譲渡した手形のうち 1,106百万円が満期日前ですが、上記に含めていません。

八(売掛金)
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電機産業(株)	3,147
横河商事(株)	1,776
西川計測(株)	1,730
向洋電機(株)	1,708
Yokogawa Europe B.V.	1,648
その他	40,740
合計	50,752

(注) 債権流動化による譲渡残高16,299百万円は、上記に含めていません。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
77,607	194,835	221,690	50,752	81.4	120

(注) 1. 当期発生高には消費税等を含んでいます。

2. 前期繰越残高及び次期繰越残高には、債権流動化の未回収譲渡残高(それぞれ17,723百万円及び16,299百万円)を含めていません。

二(商品及び製品)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
制御事業	2,185
計測機器事業	3,480
新事業その他	1,435
合計	7,101

ホ(仕掛品)

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
制御事業	1,205
計測機器事業	1,024
新事業その他	669
合計	2,899

へ（原材料及び貯蔵品）

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
制御事業	1,056
計測機器事業	709
新事業その他	842
合計	2,608

ト（短期貸付金）

相手先	金額（百万円）
横河マニファクチャリング(株)	10,953
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	4,120
横河ソリューションズ(株)	3,318
Yokogawa Europe B.V.	3,017
Yokogawa USA Inc.	2,755
その他	6,482
合計	30,647

チ（関係会社株式）

相手先	金額（百万円）
（子会社株式）	
横河マニファクチャリング(株)	10,010
Yokogawa USA Inc.	2,769
Yokogawa India Ltd.	2,762
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	2,635
横河ソリューションズ(株)	2,286
その他28社	10,479
計	30,943
（関連会社株式）	
キューアンドエー(株)	341
横河レンタ・リース(株)	250
横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ(株)	24
金沢システムハウス(株)	3
計	619
合計	31,562

負債の部
 イ(支払手形)
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)安川電機	63
(株)アーク・アイ・コーポレーション	26
富士通ネットワークソリューションズ(株)	12
ミタノシステム(株)	7
(株)東興化学研究所	5
その他	106
合計	221

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	29
5月 "	63
6月 "	25
7月 "	102
合計	221

ロ(買掛金)

相手先	金額(百万円)
横河マニュファクチャリング(株)	3,746
横河フィールドエンジニアリングサービス(株)	2,592
横河ソリューションズ(株)	2,444
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	1,060
横河電機(蘇州)有限公司	959
その他	7,002
合計	17,805

ハ(コマーシャルペーパー)

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	10,000
合計	10,000

二(長期借入金)

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	66,000
(株)みずほコーポレート銀行	22,000
第一生命保険(相)	3,000
日本生命保険(相)	2,500
日本政策投資銀行(株)	2,016
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
その他	4,010
合計	101,526

(注) 借入額は、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする3回のシンジケートローンによる、66,000百万円の借入であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yokogawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第132期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第133期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第133期第2四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第133期第3四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年8月25日に関東財務局長に提出

（第133期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 発行登録書

平成20年10月7日に関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成20年11月11日関東財務局長に提出

平成21年2月12日関東財務局長に提出

以上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

横河電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「制御事業」、「計測機器事業」及び「新事業その他」の事業区分により事業の種類別セグメントを開示している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

横河電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横河電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横河電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

横河電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

横河電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。